

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

年間を通じて急激な円高下にあった昭和61年のわが国経済は、物価がきわめて安定した推移を示し、国内需要は緩やかに増加する一方で、鉱工業生産が基調としては停滞傾向を続けるなど、景気は底堅さはあるもののその足取りは緩やかなものとなった。

実質経済成長率は、60年(暦年)に4.7%の成長を遂げた後、61年には2.4%と49年のマイナス成長に次ぐ低い成長にとどまった。

最終需要項目別の動きをみると、実質輸出等が円高の影響から弱含み傾向で推移し、年平均で4.8%減と減少に転じたのに対し、実質輸入等は製品類を中心に3.6%の増加となった。この結果、経常海外余剰(外需)は、対前年比33.8%減と7年ぶりに減少し、実質経済成長率の伸びの鈍化に大きな影響を与えた。

一方、国内需要(内需)は、物価安定の下で実質民間最終消費支出が2.7%増と緩やかに増加し、また、実質民間住宅投資も10.1%増と、需要の回復に加え金利低下等の政策効果もあって好調に推移した。しかし、実質民間企業設備投資は、非製造業で堅調であったものの、特に製造業の輸出関連業種等で設備投資計画の大幅な下方修正が行われたこと等もあって、6.4%増と前年(12.3%増)に比べて増加幅がほぼ半減した。

こうした結果、内外需別の経済成長率への寄与度をみると、内需が3.9ポイントと前年(3.7ポイント)を上回る寄与を示したのに対し、外需は-1.4ポイント(前年1.0ポイント)と実質国民総支出の伸びを引き下げる要因となった。

このような最終需要の動向を反映して、鉱工業生産は対前年比0.4%減と50年以来11年ぶりに前年比減少となった。鉱工業生産の動向を四半期別に対前年同期比でみると、59年4～6月期に12.0%増となった後、徐々に増勢が鈍化し、61年4～6月期には減少に転じ、その後も前年を下回って推移した。業種別にみると、輸出の弱含みを背景に特に機械関連業種での落ち込みが目立っている。

一方、非製造業では国内需要に支えられ底堅い動きとなっている。

こうした一般経済の動向を反映して、61年の労働経済は、明暗両面を併せ持ちつつも、雇用情勢が弱含みの状態から次第に悪化し、年桶半には製造業を中心に厳しい状況となった。こうした厳しさは、62年に入っても1月に完全失業率が初めて3.0%(季節調整値)に達するなどさらに強まっている。

まず、労働力需給面では、新規求人が輸出関連業種を中心に大きく減少し、一方、新規求職者は事業主都合解雇者の著増から増加に転じた。これを受けて、有効求人倍率は大幅に低下し、前回景気後退期の底に近い水準となった。また、所定外労働時間は製造業を中心に減少幅が拡大した。

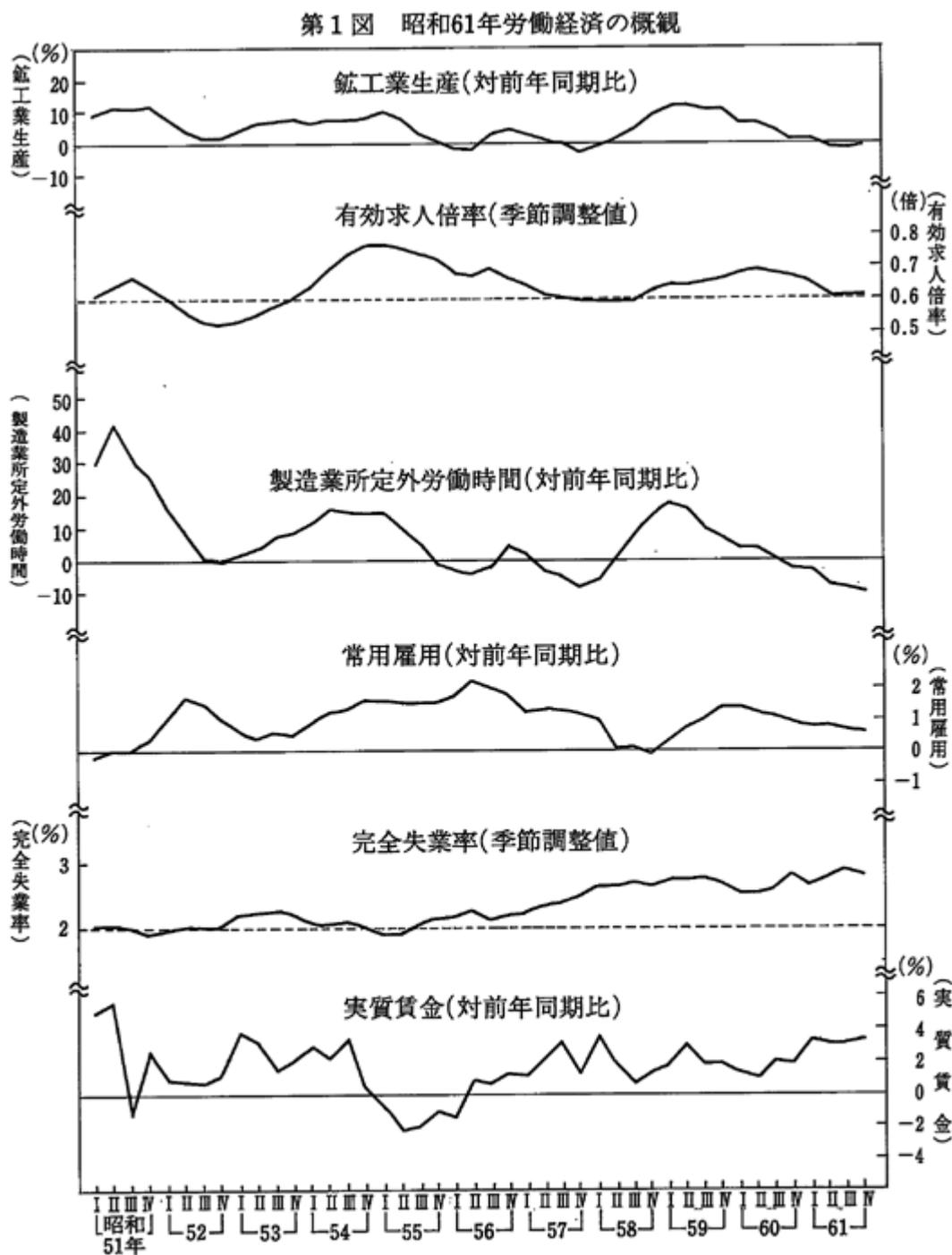
雇用面では、サービス業、卸売・小売業、飲食店等を中心に雇用者が増加したが、製造業は機械関連業種の停滞等から57年以来4年ぶりに前年比減少となった。

完全失業者は、非自発的離職者を中心に増加傾向にあり、完全失業率は年を通じて高水準で推移した。また、企業における雇用過剰感も輸出関連業種を中心に高まり、雇用調整実施事業所割合が急速に上昇した。

一方、賃金面では、製造業で所定外給与の減少や賞与の伸びの低下から現金給与総額が低い伸びにとどまり、このため、産業全体としても現金給与総額は対前年比3.5%増と前年の伸びをわずかながら下回った。しかし、実質賃金は、消費者物価の安定から48年以来13年ぶりに3%台の堅調な伸びとなった。

また、勤労者家計については、実収入の伸びが1.8%増、可処分所得の伸びが1.6%増といずれも前年の伸びを下回ったが、消費者物価の安定により実質消費支出は1.0%増と前年(0.4%増)を上回った。また、平均消費性向は77.4%とほぼ前年並みの水準となった(第1図、第1表)。

第1図 昭和61年労働経済の概観



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」、総務庁統計局「労働力調査」、通商産業省「通産統計」

第1表 労働経済関係主要指標の動き

第1表 労働経済関係

項 目		実 数					
		単 位	昭和58年	59	60	61	
一般 経済	国民総生産	10億円	(年)	280,567.6	298,452.7	317,251.8	P330,750.6
	輸出(通関) 輸送工業生産指数	百万ドル 55年=100	(年)	146,927 104.9	170,114 116.5	175,638 121.9	209,151 121.5
労働 力 需 給	求人数(新規)	千人	(月)	363	398	401	381
	(有効)	千人	(月)	1,068	1,164	1,161	1,086
	求職者数(新規)	千人	(月)	407	415	412	420
	(有効)	千人	(月)	1,791	1,797	1,707	1,740
求人倍率	倍	☆	0.89	0.96	0.97	0.91	
	(有効)	倍	☆	0.60	0.65	0.68	0.62
雇用 ・ 失 業	労働力人口	万人	(月)	5,889	5,927	5,963	6,020
	就業者	万人	(月)	5,733	5,766	5,807	5,853
	雇用者	万人	(月)	4,208	4,265	4,313	4,379
	完全失業者	万人	(月)	156	161	156	167
	完全失業率	%	☆	2.6	2.7	2.6	2.8
	雇用保険受給者実人員	千人	(月)	865	850	639	660
雇用保険受給資格決定件数	千人	(年)	1,876	1,868	1,774	1,842	
賃金 ・ 労働 時間	現金給与総額	円	(月)	297,269	310,463	317,091	327,041
	実質賃金	60年=100		96.5	98.5	100.0	103.1
	定期給与	円	(月)	221,353	230,594	236,587	244,216
	総実労働時間	時間	(月)	174.8	176.3	175.8	175.2
所定外労働時間	時間	(月)	13.4	14.2	14.8	14.4	
物価	卸売物価	55年=100		100.9	100.6	99.5	90.2
	消費者物価	60年=100		95.8	98.0	100.0	100.6
勤 労 者 家 計	実収入	円	(月)	405,517	424,025	444,846	452,942
	可処分所得	円	(月)	344,113	359,353	373,693	379,520
	消費支出	円	(月)	272,199	282,716	289,489	293,630

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」, 「職業安定業務統計」, 「雇用保険事業統計」
 総務庁統計局「労働力調査」, 「家計調査」, 「消費者物価指数」
 経済企画庁「国民経済計算」
 大蔵省「通関統計」
 通商産業省「通産統計」
 日本銀行「物価指数月報」

- (注) 1) 年および四半期の()内は実質の対前年(同期)増減率である。
 2) 単位の欄の(年)は年計, (月)は年間の月平均値である。
 3) ☆印の対前年増減率は対前年ポイント差であり, 四半期については季節調整済の実数を掲げている。
 4) 総務庁設置法により, 昭和59年7月1日以降総理府統計局は総務庁統計局に改称された。
 5) Pは速報値である。 59

主要指標の動き

昭和 58年	対前年増減率 (%)			対前年同期増減率 (%)				
	59	60	61	61年 1~3月	4~6	7~9	10~12	62年 1~3月
4.0 (3.2) 5.8 3.6	6.4 (5.1) 15.8 11.1	6.3 (4.7) 3.2 4.6	P 4.3 (P2.4) 19.1 - 0.4	4.9 (3.1) 18.2 1.3	P 4.7 (P2.2) 21.5 - 1.1	P 4.5 (P2.5) 24.7 - 1.3	P 3.2 (P2.0) 12.6 - 0.4	P 4.3 (P3.7) 13.6 0.7
3.6 1.2 0.7 3.5 +0.02 -0.01	9.4 9.0 2.1 0.3 +0.07 +0.05	1.0 - 0.2 - 0.7 - 5.0 +0.01 +0.03	- 5.1 - 6.5 1.8 2.0 -0.06 -0.06	- 3.3 - 3.8 4.3 - 0.6 0.92 0.65	- 7.0 - 8.0 3.0 2.6 0.89 0.62	- 6.4 - 8.2 1.3 3.6 0.89 0.61	- 3.6 - 6.2 - 2.2 2.6 0.93 0.61	0.9 - 3.7 - 1.1 1.4 0.93 0.62
2.0 1.7 2.7 14.7 + 0.2 6.6 2.2	0.6 0.6 1.4 3.2 + 0.1 - 1.7 - 0.4	0.6 0.7 1.1 - 3.1 - 0.1 -24.9 - 5.0	1.0 0.8 1.5 7.1 + 0.2 3.4 3.8	0.8 0.7 1.4 4.9 2.7 - 6.6 5.7	0.8 0.6 1.7 9.1 2.8 2.9 3.2	1.2 0.9 2.0 12.0 2.9 8.5 3.2	1.1 1.0 1.1 1.9 2.8 8.7 2.9	0.8 0.5 0.3 9.4 2.9 9.7 1.9
3.5 1.6 4.0 0.1 2.3	4.5 2.3 4.2 0.9 6.3	3.6 1.5 4.0 - 0.8 1.6	3.5 3.1 3.7 - 0.4 - 3.0	4.7 3.2 4.6 0.0 - 0.4	3.8 3.0 3.6 - 0.3 - 3.8	3.1 3.1 3.4 - 0.4 - 4.0	2.8 3.3 3.2 - 0.9 - 3.8	2.8 4.1 2.5 0.1 - 4.2
- 2.2 1.9	- 0.3 2.3	- 1.1 2.0	- 9.3 0.6	- 6.3 1.5	- 9.7 0.9	-11.2 0.2	-10.5 - 0.2	- 8.8 - 0.9
3.2 (1.3) 2.6 (0.7) 2.3 (0.4)	4.6 (2.3) 4.4 (2.2) 3.9 (1.7)	4.9 (2.7) 4.0 (1.9) 2.4 (0.3)	1.8 (1.4) 1.6 (1.2) 1.4 (1.0)	4.6 (3.2) 3.6 (2.2) 0.7 (-0.7)	2.0 (1.3) 1.5 (0.8) 1.8 (1.1)	0.8 (0.8) 0.8 (0.8) 1.6 (1.6)	0.7 (1.1) 0.9 (1.3) 1.6 (2.0)	1.0 (2.2) 1.8 (3.0) 1.5 (2.7)

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

昭和61年の労働力需給と雇用・失業の動向をみると、60年秋以降の急激な円高等にともなう影響が年間を通じて強く現れたことがもっとも大きな特徴として指摘される。

その第1は、雇用需要が急速に減少する一方で離職者が増加し、これを受けて労働力需給が年間を通じて緩和した状態にあったことである。新規求人は、生産活動が停滞傾向で推移した製造業の輸出関連業種を中心に大きく減少した。

新規求職者は、事業主都合解雇者等非自発的離職求職者を中心に増加した。これらの結果、有効求人倍率は大幅に低下し、前回景気後退期の底に近い低い水準となった。

また、雇用は年末にかけて伸びが鈍化し、完全失業者は非自発的離職者を中心に増加傾向となった。完全失業率は年を通じて高水準で推移し、62年1月には過去最高の3.0%(季節調整値)となった。生産の停滞を背景に、製造業の機械関連業種、素材関連業種を中心に所定外労働時間の減少幅が拡大し、企業における雇用過剰感も高まり、雇用調整を実施する事業所も急速に増加した。

第2の特徴は、産業別にみて雇用面にばらつきがみられたことである。雇用についてみると、サービス業、卸売・小売業、飲食店等では順調な増加を示したが、製造業では、機械関連業種で増加幅が大きく縮小し、年後半には減少に転じた。製造業の雇用は年平均でも57年以来4年ぶりに減少となった。労働異動率で見ると、製造業では採用率が低下、退職率は上昇となる一方、卸売・小売業、飲食店やサービス業では採用率の堅調な上昇がみられた。また、新規求人も前述のように製造業で減少となる一方で、建設業やサービス業では増加がみられた。

このほか、新規学卒者の就職環境は、61年3月卒については大卒、短大卒ともに堅調であったが、高卒については一部にややかげりがみられた。62年3月卒については、大卒は求人伸びが鈍化したものの、依然堅調な動きとなっているが、高卒については求人倍率が低下する等厳しさがみられた。

また、パートタイム労働者については、新規求人、新規求職とも2桁台の大幅な増加となっており、有効求人倍率は高水準で推移した。このことは、雇用面にも現れており、女子の短時間雇用者は堅調な増加を示した。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

(製造業を中心に減少した新規求人)

昭和61年の一般労働市場(新規学卒以外の労働市場)における新規求人(パートタイム労働者を含む。以下同じ。)は、月平均38万828人で対前年比5.1%減となり、前年(同1.0%増)までの増加から減少に転じた。四半期別にみると、59年の着実な増加の後、60年年初に増勢鈍化に転じ、60年10~12月期以降、前年水準を下回って推移した。

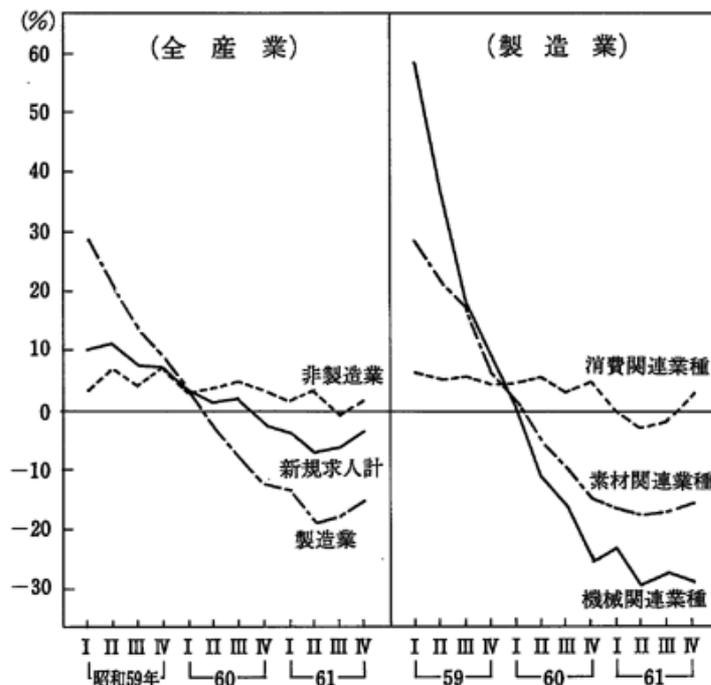
新規求人の動きを産業別にみると、製造業で対前年比16.2%減と著しく減少した。製造業の新規求人は、60年年初以降減少傾向で推移し、61年に入っても前年同期に比べて2桁台の大幅な減少が続いた。製造業の新規求人のこのような動きは、鉱工業生産が対前年比0.4%減と前年までの増加から減少に転じ停滞傾向で推移したことが背景となっているといえよう。

製造業の新規求人の動きを業種別にみると、

- 1) 機械関連業種の新規求人は、58年、59年に輸出の拡大による生産の急増にともなって大幅に増加し、産業全体の新規求人の増加を支えていた。しかし、60年以降は輸出の増勢鈍化を背景として減少傾向となり、61年には対前年比26.9%減とさらに減少幅が拡大した。新規求人全体の減少幅(-5.1%)の7割(-3.6ポイント)は機械関連業種での減少によるものであった。機械関連業種をさらに分けてみると、特に輸送用機器(対前年比44.4%減)、一般機械(同29.6%減)、精密機器(同24.9%減)で前年に比べて減少幅が拡大した。これに対して、電気機器(同14.6%減)は、むしろ前年に半導体不況の影響で大きく落ち込んでおり(60年対前年比30.8%減)、61年には生産が再び上昇したことを受けて減少幅が縮小した。
- 2) 素材関連業種では、鉄鋼や非鉄金属での不振が目立ち、対前年比16.8%減(産業全体に対する寄与度-0.4ポイント)となった。
- 3) 消費関連業種では、個人消費が比較的堅調であったこともあり、対前年比1.1%減(同寄与度-0.1ポイント)と、製造業のなかでは比較的落ち着いた動きとなった。しかし、消費関連業種のうち繊維については、NICS(新興工業国)からの製品輸入との競合の影響もあって、生産がかなり減少しており、新規求人も対前年比16.2%減と前年(60年対前年比8.7%減)に比べて減少幅が拡大した(第2図)。

第2図 新規求人の推移

第2図 新規求人推移(対前年同期比)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) パートタイム労働者を含み、新規学卒者を除く。

2) 製造業業種区分は以下のとおり。

消費関連業種…食料品・たばこ、繊維、衣服、木材・木製品、家具

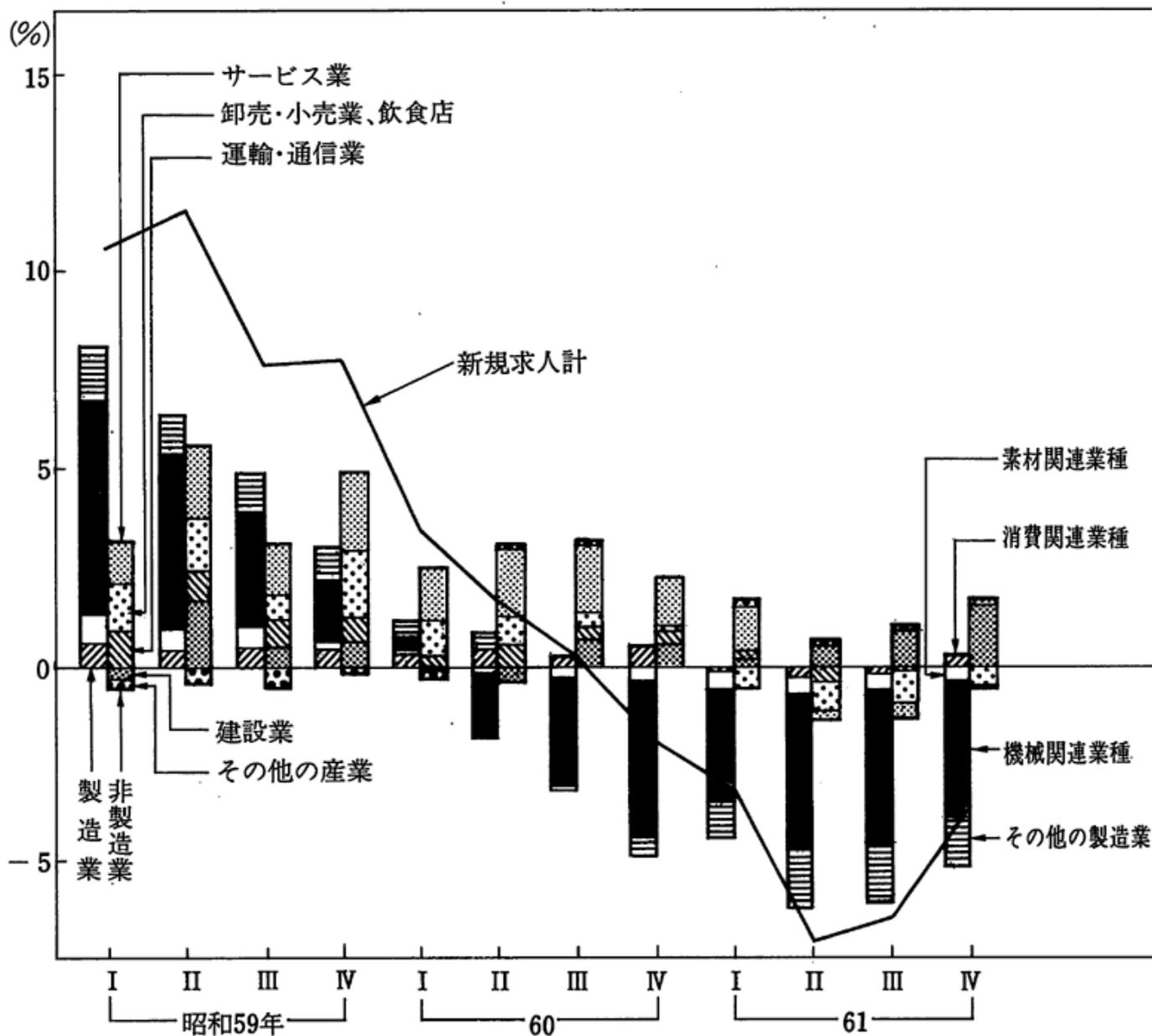
素材関連業種…化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

機械関連業種…一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器

一方、非製造業の新規求人は、サービス業、建設業および金融・保険・不動産業で増加したが、他の産業では減少した。サービス業では、59年、60年と堅調な増加を続け、61年も対前年比1.1%増と増加幅は縮小したもの、求人の水準は高いものとなっている。建設業では、公共投資が増加したことや住宅投資が好調なことから、新規求人は対前年比5.1%増と堅調な増加となった。また、金融・保険・不動産業は、対前年比4.4%増となった。しかし、卸売・小売業、飲食店は、59年、60年にやや増勢がみられたものの、61年には対前年比3.3%減と減少となった。なお、卸売・小売業、飲食店を業種別にみると、卸売業は対前年比3.6%減、小売業同13.4%減、飲食店同37.5%増となっており、飲食店での増加が目立っている(第3図)。

第3図 新規求人産業別増減寄与度

第3図 新規求人産業別増減寄与度(一般+パート、対前年同期比)

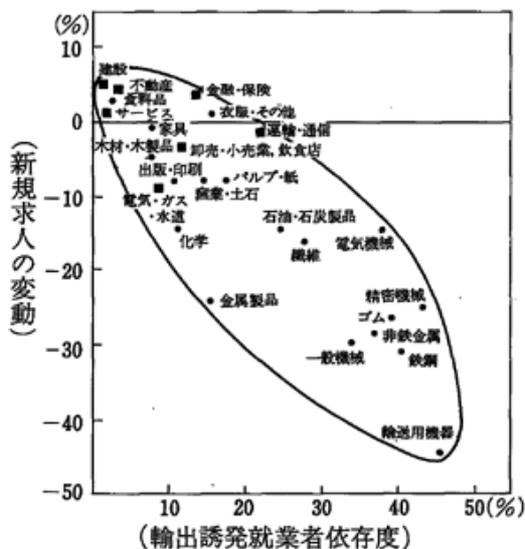


資料出所 労働省「職業安定業務統計」

このように、61年の新規求人の変動の特徴は、円高の急激な進展の下で、輸出との関連が強い機械関連業種および素材関連業種を中心に製造業が低調な動きとなったのに対して、内需関連の非製造業では、物価の安定等の下で比較的堅調な動きを示したことにより、産業間、業種間でばらつきがみられたことである。通商産業省「59年産業連関表(延長表)」を用いて算出した輸出誘発就業者依存度と新規求人の動向との関係を見ると、概して輸出誘発就業者依存度が低い非製造業では、求人が前年比で増加ないしは小幅の減少にとどまっているのに対して、製造業では輸送用機器等の機械関連業種や鉄鋼、非鉄金属等の素材関連業種を中心に輸出誘発就業者依存度の高い業種が多く、求人の減少幅も大きくなっている。輸出誘発就業者依存度の高低が産業間、業種間の新規求人のばらつきの一因となっている(第4図)。

第4図 輸出誘発就業者依存度と新規求人の変動

第4図 輸出誘発就業者依存度と新規求人の変動(昭和61年、対前年比)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、通商産業省「昭和59年産業連関表(延長表)」をもとに労働省労働経済課推計。

(注) 輸出誘発就業者依存度とは、輸出という最終需要項目によってもたらされる就業者の割合をいう。

つぎに、規模別に新規求人の動きをみると、500人以上規模の事業所では対前年比31.0%減、100~499人規模同10.9%減、30~99人規模同4.7%減、29人以下規模同1.8%減となっており、事業所規模が大きいほど求人の減少の度合いも大きくなっている。

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

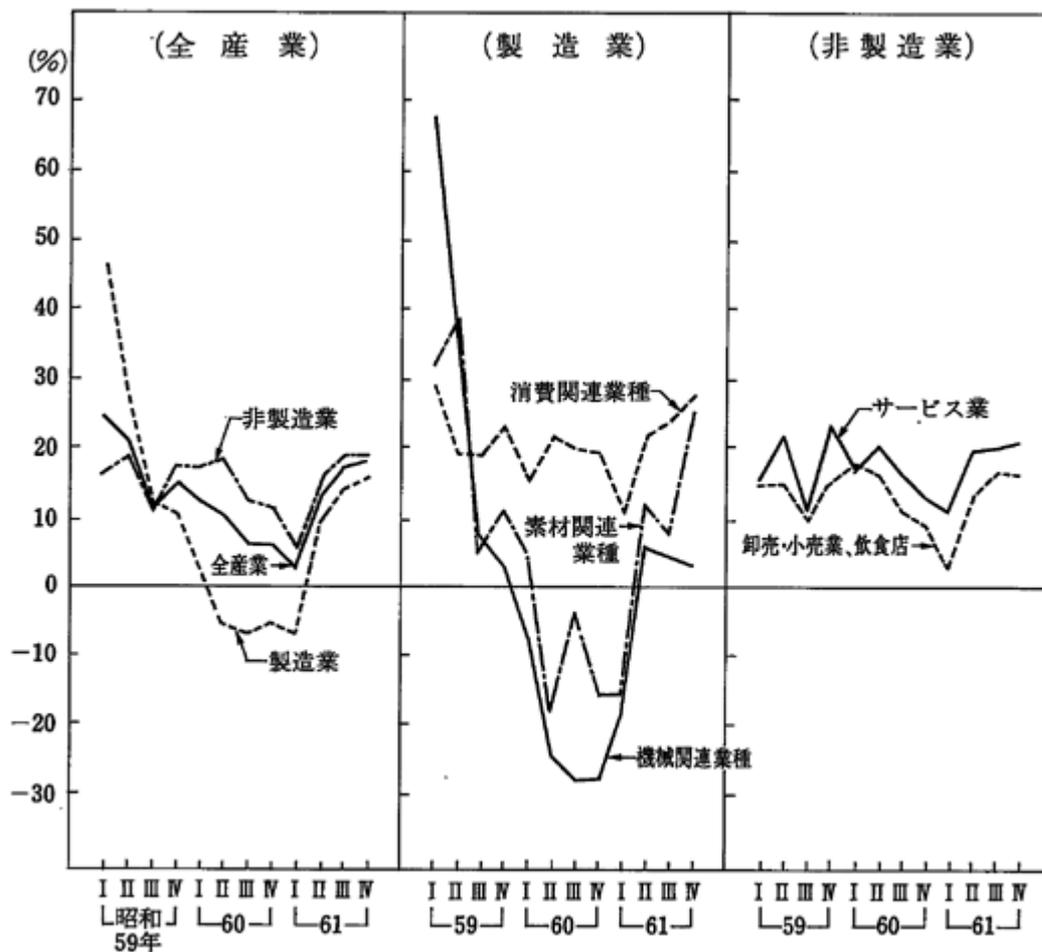
(堅調なパートタイム労働者の新規求人)

61年における新規求人をパートタイム労働者とそれ以外の一般の労働者に分けてみると、一般の新規求人数は月平均33万1,870人、対前年比7.3%減であったのに対し、パートタイム労働者の新規求人は月平均4万8,957人、同12.9%増と堅調な増加となり対照的な動きとなった。パートタイム労働者の新規求人全体に占める割合は、ここ数年増加傾向にあり、58年の9.3%から61年には12.9%に高まった。

パートタイム労働者の新規求人が多い産業は、製造業(26.9%)、卸売・小売業、飲食店(41.8%)、サービス業(22.8%)で、この3産業で全体の9割を占めている。製造業は対前年比7.6%増であったが、業種別にみると相当異なっている。機械関連業種は同1.9%減と弱含みで推移したのに対し、素材関連業種は同5.9%増と前年(同8.0%減)の減少から増加に転じ、消費関連業種は同21.1%増と前年(同19.0%増)に引き続き大幅な増加となった。また、サービス業(同18.1%増)や卸売・小売業、飲食店(同12.4%増)では大幅な増加となった。特に卸売・小売業、飲食店については、パートタイム労働者以外の新規求人が同7.1%減と減少となっているのと対照的であり、卸売・小売業、飲食店の新規求人は、全体としてパートタイム労働者へシフトしていると考えられる(第5図)。

第5図 パートタイム労働者の新規求人の推移

第5図 パートタイム労働者の新規求人の推移(対前年同期比)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

(非自発的離職者を中心に増加した新規求職者)

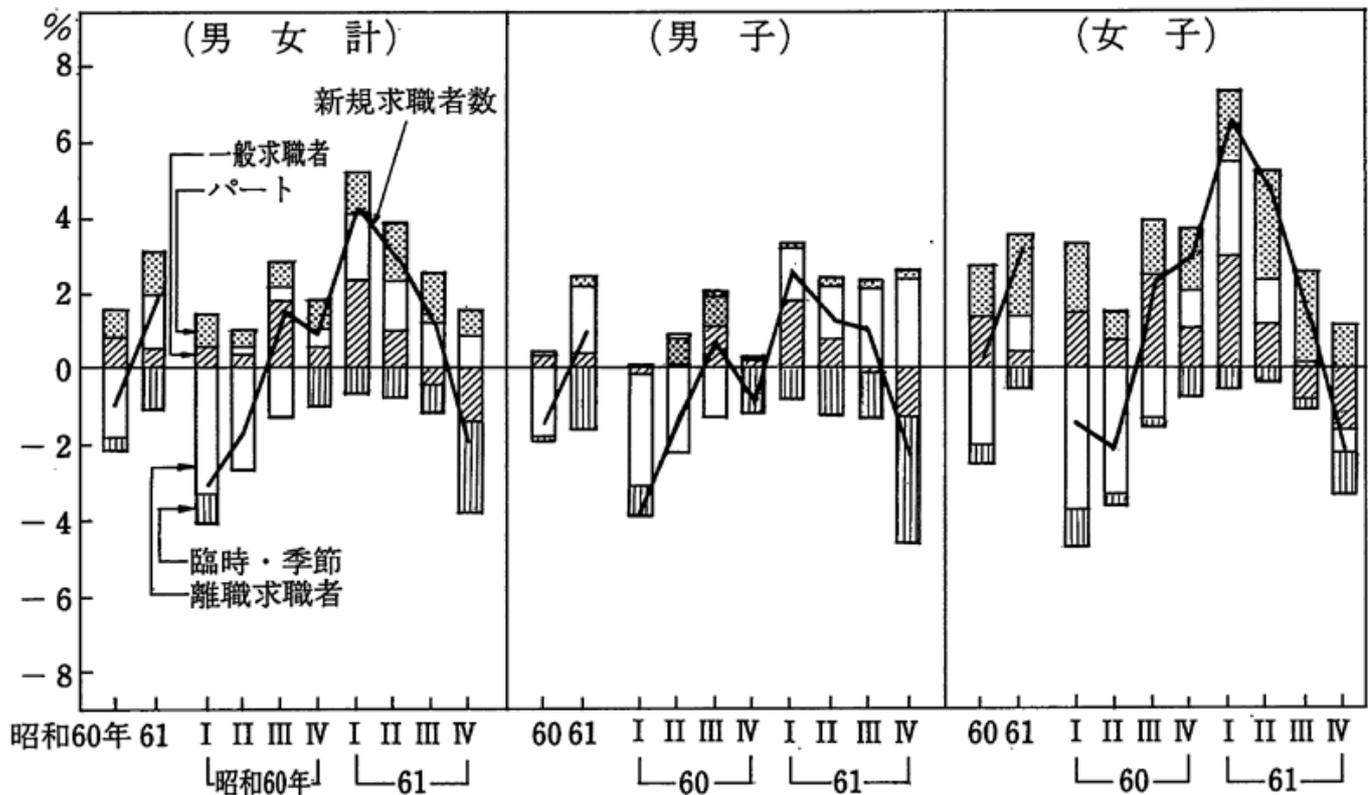
61年の新規求職者は、月平均41万9,683人で対前年比1.8%増と、前年(0.7%減)の減少から増加に転じた。四半期別にみると、60年後半以降増加に転じ、61年1～3月期には対前年同期比4.3%増となった。その後も増加を続けたが、増加幅は次第に縮小し、10～12月期には同2.2%減となった。

新規求職者を男女別にみると、男子は対前年比0.8%増、女子は同3.0%増となった。新規求職者のうちパートタイム求職者を除くと、男子は対前年比0.6%増、女子は同1.1%増となった。また、パートタイム求職者は対前年比15.9%増と大幅な増加となった(付属統計表第1-2表)。

新規求職者(パートタイム、臨時・季節を除く。)を、1)企業を離職して求職活動を始めた者(以下「離職求職者」という。)と、2)現在企業に在籍して転職のために求職活動を行っている者や新規に就職するために求職活動を行っている者(以下「一般求職者」という。)に分けると、まず、一般求職者は年前半には増加したものの年後半には減少し、年平均で対前年比1.2%増と前年(同2.0%増)よりも増加幅が縮小した(第6図)。一方、離職求職者を雇用保険基本手当(高年齢求職者給付金を含む。以下同じ。)の受給資格決定件数でみると、61年は対前年比3.8%増で前年(同5.0%減)の減少から増加に転じた。離職求職者をさらに「自発的離職求職者(雇用保険の給付制限あり)」と「非自発的離職求職者(雇用保険の給付制限なし)」に分けてみると、非自発的離職求職者は対前年比7.9%増となり、特に61年10～12月期は対前年同期比13.3%増と大幅な増加となったのに対して、自発的離職求職者は対前年比0.3%増とほぼ前年と同水準にとどまった。

第6図 新規求職者数の増減寄与度

第6図 新規求職者数の増減寄与度(対前年(同期)比)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 離職求職者数は、雇用保険基本手当および高年齢求職者給付金受給資格決定件数。
 2) 一般求職者数は、常用求職者数から離職求職者数を引いたもの。

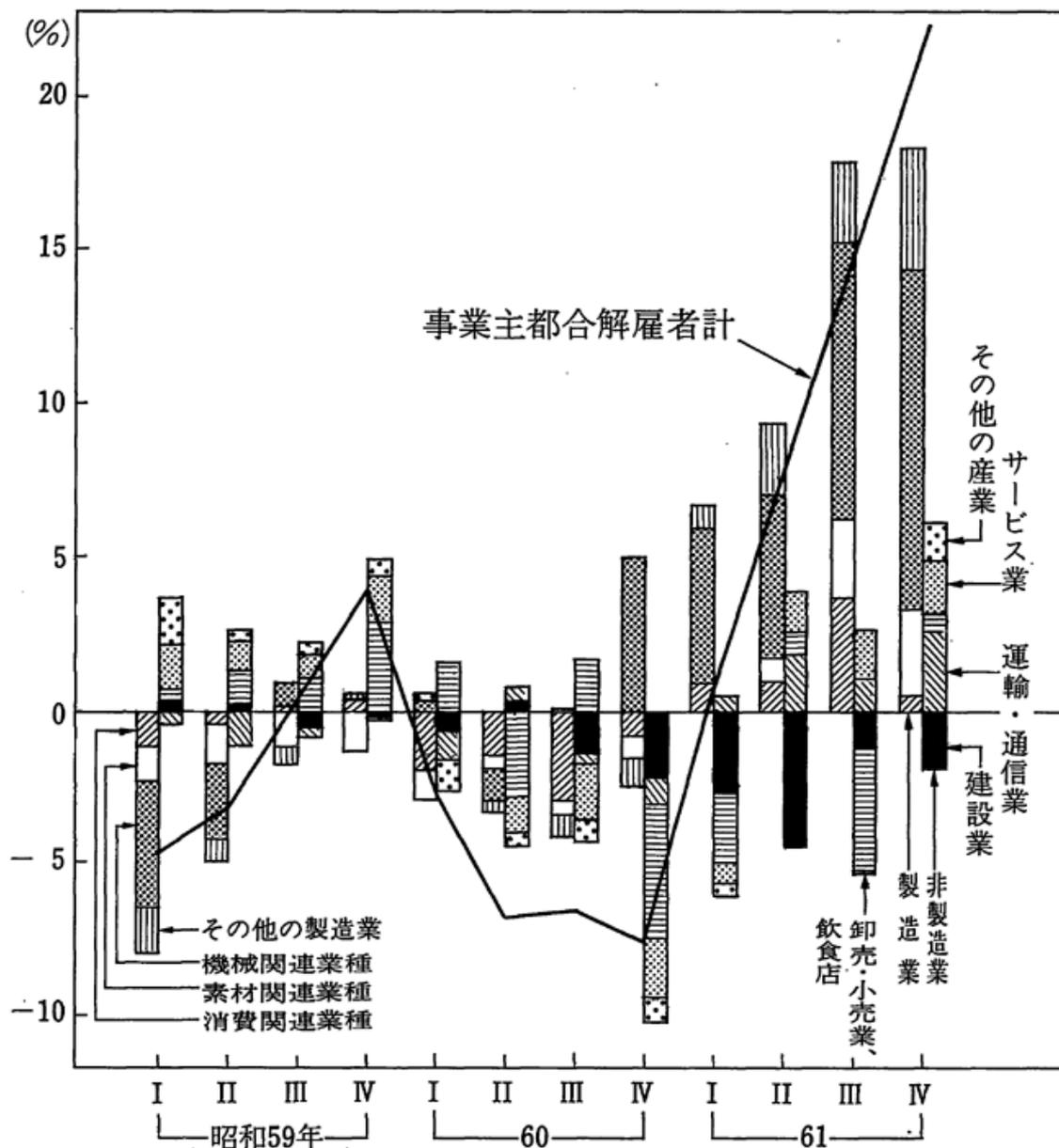
離職求職者を男女別にみると、男子は対前年比5.6%増、女子は同2.2%増となった。離職求職者のうち非自発的離職求職者を男女別にみると、男子は対前年比10.2%増と前年(同7.6%増)よりも増加幅が拡大したが、女子は同4.8%増と前年(同13.2%増)よりも増加幅が縮小した。

離職求職者の動きを離職前の産業別にみると、製造業では生産活動の停滞等を反映して対前年比14.6%増と大幅な増加となった。他方、建設業(対前年比9.6%減)、卸売・小売業、飲食店(同1.9%減)、金融・保険・不動産業(同4.4%減)では前年に比べて減少となったものの、鉱業で同23.5%増と大幅な増加となったほか、運輸・通信業では製造業の生産活動の停滞等の影響を受けて同6.0%増と前年(同6.0%減)の減少から増加に転じた。

離職者のうち特に事業主都合解雇者数についてその動きをみると、61年はそれまでの減少基調から一転して増加に転じ、期を追うにつれて増加幅が拡大し、10~12月期には対前年同期比22.6%増となった。年平均では11.1%増であったが、これを産業別にみると、製造業では対前年比38.7%増と前年(同6.8%減)に比べて著増となった。また、鉱業が対前年比66.0%増と大幅に増加したほか、運輸・通信業同28.5%増、サービス業同6.0%増といずれも増加に転じた。他方、建設業は同12.6%減と前年よりも減少幅を拡大した。この動きを増減寄与度でみると、製造業は事業主都合解雇者数の増加11.1%のうち12.4ポイント押し上げる要因として寄与している。これを業種別にみると、機械関連業種が7.3ポイント、消費関連業種1.3ポイント、素材関連業種1.4ポイントとなっており、機械関連業種が大きく寄与している。このように輸出関連業種を中心とする非自発的離職求職者の増加が新規求職者の増加の大きな要因となっている(第7図)。

第7図 事業主都合解雇者数の産業別増減寄与度

第7図 事業主都合解雇者数の産業別増減寄与度(対前年同期比)



資料出所 労働省「雇用保険事業統計」

離職求職者の増加幅は前回景気後退期よりも小さくなっている。前回において根強い増加を続けた自発的離職求職者が、最近落ち着いた動きとなっていることによるところが大きく、非自発的離職求職者は、前回同様かなりの増加となっている(付属統計表第1-3表)。このように、最近において自発的離職求職者が落ち着いた動きとなった背景としては、1)60年後半以降の円高の進展により、雇用環境に関する見通しが広範かつ急速に悪化したこと、2)消費者物価の安定により実質賃金が堅調に推移したこと、等の事情から、この時期に転職をしようとする者が女子を中心に前回よりも緩やかな動きにとどまった面があるものと考えられる。

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

(低下を示した求人倍率)

61年における有効求人は、月平均108万5,605人で対前年比6.5%減となり、前年(同0.2%減)のほぼ横ばいから減少となった。これを新規求人と繰越求人(前月から繰り越された求人)に分けてみると、新規求人が対前年比5.1%減であるのに対し、繰越求人は同7.2%減と新規求人を上回る減少となった。

また、有効求職者は、月平均174万211人で対前年比2.0%増と前年(同5.0%減)の減少から増加に転じた。これを新規求職者と繰越求職者(前月から繰り越された求職者)に分けてみると、新規求職者は対前年比1.8%増であったのに対して、繰越求職者は同2.0%増と新規求職者をやや上回る増加となった。

有効の求人・求職は、前期から繰り越された求人・求職に当期の新規の求人・求職を加えたものである。別の面からいえば、繰越しの求人・求職は、労働市場(有効)のプールに入って来る新規の求人・求職と就職(求人の面からいえば充足)や求人・求職の取消し等により出ていく求人・求職との関係に応じて増減する。61年についてみれば、就職(充足)が減少したなかで、繰越しの求人・求職は、新規の増減以上に有効求職を増加、有効求人を減少させる方向に働いた。このように、労働市場が緩和に向かう過程においては、新規の動き以上に有効の緩和が進む面がある。

以上の結果、有効求人倍率(有効求人/有効求職)は0.62倍と前年(0.68倍)に比べ大幅な低下となった。有効求人倍率(季節調整値)の推移を四半期別にみると、60年に緩やかに低下した後、61年前半に大幅な低下を示し、年後半には0.61倍と前回の景気後退期の底(0.59倍)に近い低水準での横ばい状態となった。

また、新規求人倍率(新規求人/新規求職)は0.91倍と前年(0.97倍)に比べ0.06ポイント下回った。

このうちパートタイム労働者の求人倍率をみると、有効求人倍率は61年平均で1.44倍と前年(1.50倍)に比べてやや低下はしたものの、パートタイム労働者以外の有効求人倍率に比べると高水準のものとなっている。また、新規求人倍率も61年平均で1.53倍と前年(1.58倍)に比べてやや低下した(第8図)。

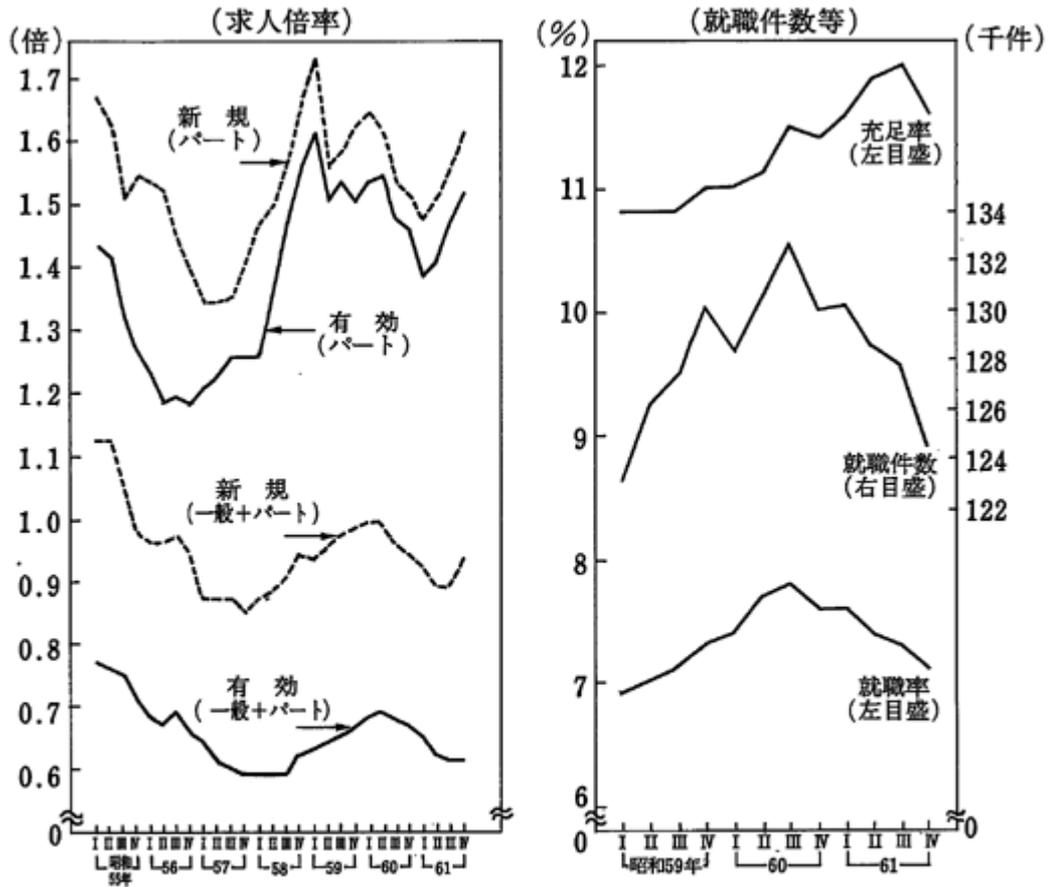
つぎに61年における就職件数は、月平均12万7,907件で対前年比1.9%減と前年(同2.9%増)の増加から減少に転じた。四半期別にみると、60年7～9月期以降、有効求人の減少から基調としては減少傾向で推移し、61年10～12月期には対前年同期比4.5%減となった。

61年における月平均就職率(就職件数/有効求職者数)は、就職件数の減少、有効求職の増加から7.4%となり前年(7.6%)を0.2ポイント下回った。

また、61年における月平均充足率(就職件数/有効求人)は、有効求人の減少から11.8%となり前年(11.2%)を0.6ポイント上回った(第8図)。

第8図 求人倍率、就職件数等の推移

第8図 求人倍率、就職件数等の推移(季節調整値)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
 (注) 1) 新規学卒を除く。
 2) 就職件数の値は月平均である。

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

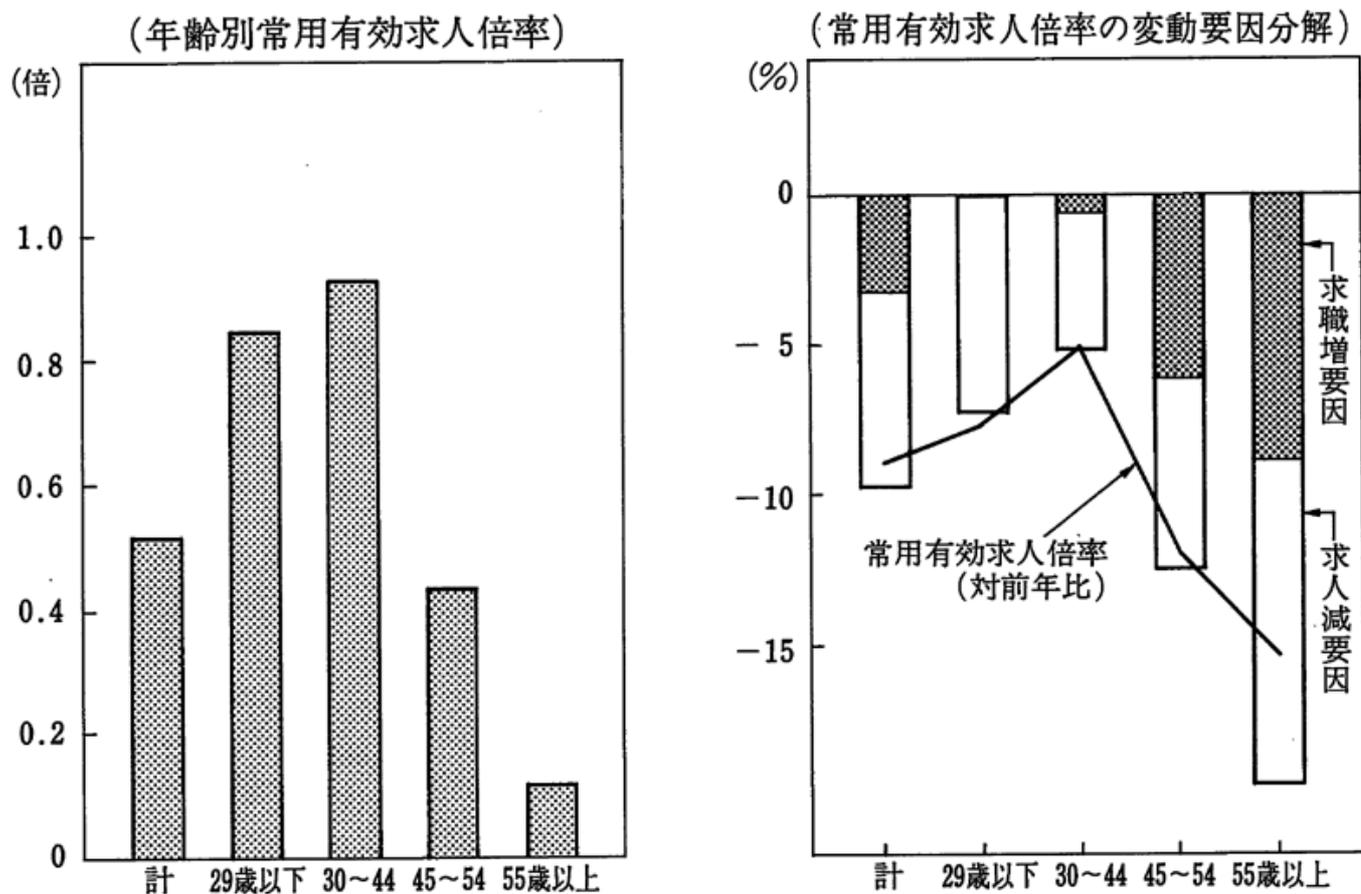
(厳しさ増す中高年齢者の労働力需給)

61年における新規求職者(パートタイム求職者を除く。)を年齢別にみると、男子では45歳以上が対前年比3.7%増、45歳未満同1.5%減、女子では45歳以上同3.0%増、45歳未満同0.4%増と男女ともに45歳以上の中高年齢層での増加が相対的に大きい。特に、離職求職者をとってみると、男子では45歳以上が同9.3%増に対して45歳未満は同0.8%増、女子でも45歳以上の同8.7%増に対して45歳未満は同1.0%減とほとんどが中高年齢者での増加となっている。このように、61年における離職求職者を中心とする新規求職者の増加は、年齢別には中高年齢者の増加によるものである。

61年10月における年齢別の有効求人倍率をみると、29歳以下0.84倍、30～44歳0.92倍となっているのに対し、中高年齢者は45～54歳0.43倍、55歳以上0.11倍ときわめて厳しい状況となっている。また、これを前年からの変化で見ると、各年齢層とも求人減少から前年を下回っているが、中高年齢層ではこれに求職増の要因が加わり、対前年比で若年層と比べてかなり大きな低下となっている(第9図)。

第9図 年齢別常用有効求人倍率の動き

第9図 年齢別常用有効求人倍率の動き(昭和61年10月)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 要因分解は次のとおり。

$$Q = \frac{O}{A} \text{ より } \dot{Q} = \dot{O} - \dot{A}$$

ただし Q : 有効求人倍率、O : 有効求人、A : 有効求職

労働力需給が緩和するなかで、中高年齢者の就職環境が一段と厳しさを増している状況が示されている。

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

2) 新規学卒労働市場の動向

(堅調だった大卒—61年3月卒)

61年3月の新規学卒者の就職には、景気拡大テンポの鈍化による影響はあまりみられなかった。

まず、大卒者に対する求人の状況を労働省職業安定局調べの採用計画(30人以上の事業所,60年8月現在)で見ると、対前年採用計画比で16.1%増となった。男女別にみると、男子は16.4%増と前年(17.2%増)に続き大幅に増加するとともに、女子も12.8%増と前年(8.3%増)よりも増加幅が拡大した。特に、販売・サービス系職種は男子22.7%増、女子23.3%増、技術系職種は男子17.8%増、女子17.7%増と男女とも2年連続2桁台の高い伸びとなった。これに対して、事務系職種は男子5.5%増、女子1.3%増とやや低い伸びにとどまった。産業別にみると、製造業ではいずれの職種でも増加はしているものの、事務系および技術系については前年よりも伸び幅が縮小した。卸売・小売業、飲食店では、男子事務系職種で減少しているものの、これ以外の職種では販売・サービス系職種を中心として男女とも増加している。また、サービス業でも、女子事務系職種で減少しているほかは、男女とも大幅に増加した。規模別にみると、規模の小さな企業ほど増加幅が大きい傾向がみられる。短大卒女子については、10.5%増と前年(8.6%増)よりも増加幅が拡大した。

一方、高卒者について労働省職業安定局調査(61年4月末現在)で求人、求職の動きをみると、ひのえうま生まれのため高卒者が大幅に減少した前年に比べ、求職者は12.8%増(男子13.8%増、女子12.0%増)と大幅な増加となった。

また、求人も前年に比べ2.5%増(男子6.2%増、女子2.8%減)となった。産業別にみると、サービス業(対前年比7.8%増)、運輸・通信業(同6.7%増)、製造業(同0.2%増)では前年に引き続き増加したものの、製造業の増加幅は大幅に縮小(前年15.2%増)した。また、建設業(対前年比6.0%増)、卸売・小売業、飲食店(同3.9%増)では前年の減少から増加に転じた。このような求人、求職の動きから、高卒者の求人倍率は1.60倍(男子2.01倍、女子1.29倍)となり、前年に比べ0.16ポイント低下となったものの、ひのえうまの影響が少なかった59年3月卒に比べると0.02ポイント上昇となった。

文部省「学校基本調査」により進学者等を除く卒業者のうち就職した者の割合をみると、大卒男子86.9%(60年3月卒86.6%)、大卒女子76.8%(同75.4%)、短大卒女子84.2%(同83.1%)と大卒および短大卒では上昇したものの、高卒では男子87.3%(59年3月卒87.2%)、女子87.9%(同89.3%)と女子がやや低下した。このように、61年3月卒の新規学卒就職者の就職環境は、大卒、短大卒では堅調であったが、高卒女子についてはややかげりがみられた。

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

2) 新規学卒労働市場の動向

(厳しさがみられる高卒—62年3月卒)

62年3月卒の新規学卒者の就職環境は、生産活動が停滞傾向を続けているなかで、大卒者については求人への伸びは鈍化したものの依然堅調に推移する一方、高卒者には厳しさがみられた。

まず、大卒者に対する求人の状況を労働省職業安定局調べによる61年8月現在の新規学卒採用計画で見ると、対前年比9.1%増と前年に比べて伸び率は鈍化したものの増加を続けた。これを職種別にみると、技術系職種7.7%増、販売・サービス系職種15.3%増とかなりの増加を示し、事務系職種でも1.9%の増加を示した。産業別にみると、製造業では販売・サービス系職種(10.4%増)と技術系職種(3.3%増)では依然増加しているものの、事務系職種(4.8%減)では減少に転じた。非製造業では、各産業でいずれの職種とも増加している。規模別にみると、事務系職種および技術系職種では規模の小さな企業ほど増加幅が大きくなっている。また、短大卒については、3.2%増と前年に比べて伸び率が鈍化した。特に、事務系職種では減少(3.1%減)に転じた。

一方、高卒者については、3.5%減と前年までの増加から減少に転じた。職種別にみると、販売・サービス系職種では7.0%増と増加を続けているが、技能系職種では6.2%減と減少に転じ、また、事務系職種では10.1%減と前年に引き続き減少となった。産業別にみると、製造業および運輸・通信業では事務系職種、技能系職種ともに減少となった。建設業、卸売・小売業、飲食店およびサービス業では、事務系職種が減少に転じたものの、技能系職種および販売・サービス系職種では増加を続けている。規模別にみると、いずれの規模でも販売・サービス系職種は増加しているものの、事務系職種は減少しており、技能系職種では30~99人規模で増加しているが、それ以上の規模では減少している。高卒者の求人・求職・就職決定状況(61年12月末現在)を、前出の職業安定局調査で見ると、求人は3年ぶりに対前年比12.2%減と減少した。求職者数も同6.1%減となったが、求人倍率は1.39倍とこのところの水準としてはもっとも低いものとなっており、前年(1.48倍)と比べても0.09ポイントの低下となっている。

また、高卒就職決定率は83.9%と前年同期を1.9ポイント下回っている。

つぎに、新規学卒採用予定者数について、事業所としての増減理由を労働省「労働経済動向調査」(61年8月調査)で見ると、1)増加理由としては、大卒技術系で「技術革新の対応・研究開発体制の充実」、大卒事務系で「販売・営業部門の増強」と積極的理由がもっとも多いのに対し、高卒(製造業)では「年齢等人員構成の適正化」がもっとも多くやや積極さに欠ける理由となっている。

2)減少理由としては、いずれの学歴でも製造業で「円高の影響」がもっとも多くなっている。このように、製造業では円高の影響等が新規学卒者の採用についても色濃く出ていることがわかる(付属統計表第1-4表)。

新規学卒者の就職環境は、企業全体の雇用人員判断に左右されるところが大きい。日本銀行「企業短期経済観測調査」により各調査時点での雇用人員判断D.I.(「過剰」とする企業割合—「不足」とする企業割合)をみると、製造業においては円高が進行した60年後半以降急速に雇用過剰感が高まっている。特に、61年後半の雇用人員判断は、前年同期と比べて過剰感が相当高まっており、それが新規学卒者の採用意欲を鈍らせたものとみられる。これに対して、非製造業においては、製造業に比べて過剰感が低く、中小企業等では不足感もみられ、採用意欲はさほど鈍っていないものとみられる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

1) 雇用の動向

(年後半に伸びが鈍化した雇用)

61年の労働力状態を総務庁統計局「労働力調査」によってみると、労働力人口は6,020万人で対前年差57万人増となった。労働力率は62.8%で前年(63.0%)より0.2ポイント低下した。これを男女別にみると、男子は77.8%と前年(78.1%)より0.3ポイント低下し、女子も48.6%と前年(48.7%)よりわずかながら低下した。

就業者数は5,853万人で対前年差46万人増(対前年比0.8%増)となった。これを男女別にみると、男子は3,526万人、女子は2,327万人で、ともに前年よりも23万人増加した。就業者を従業上の地位別にみると、自営業主(912万人、対前年差4万人減)、家族従業者(546万人、同13万人減)では減少し、雇用者(4,379万人、同66万人増)は増加となった。雇用者比率(就業者に占める雇用者の割合)は上昇が続いており、61年は74.8%となった。雇用者を男女別にみると、男子は2,795万人で対前年差31万人増、女子は1,584万人で同36万人増となり、58年以降連続して女子の増加幅の方が大きくなっている。

就業者を農林業と非農林業に分けると、まず農林業は450万人で対前年差14万人減と減少傾向で推移しており、就業者全体に占める割合も7.7%と前年(8.0%)よりも0.3ポイント低下している。これを男女別にみると、男子226万人、女子224万人となっており、男女ともに対前年差7万人減となっている。また、従業上の地位別にみると、自営業主は213万人で対前年差5万人減、家族従業者は208万人で同10万人減、雇用者は29万人で同1万人増となっている。しかし、農林業の就業者の動きを四半期別にみると、61年10～12月期以降それまでの減少傾向から一転して増加に転じた。これは、女子の家族従業者が秋以降増加に転じたことによるところが大きい。

つぎに、非農林業の就業者は5,403万人で対前年差60万人増と前年(同44万人増)よりも増加幅が拡大した。これを男女別にみると、男子3,301万人、女子2,103万人で男女ともに対前年差31万人増となっている。また、従業上の地位別にみると、自営業主は699万人で対前年差1万人増、家族従業者は338万人で同3万人減、雇用者は4,350万人で同65万人増と年平均では前年(同49万人増)よりも増加幅が拡大した。61年の非農林業の雇用者の動きを四半期別にみると、1～3月期は対前年同期差59万人増、4～6月期同71万人増、7～9月期同85万人増と推移したものの、10～12月期には同46万人増と増加幅が低下し、62年に入るとさらに増勢鈍化の傾向は強まった。

常用雇用の動きを労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)の常用雇用指数でみると、61年は対前年比0.7%増と前年(同1.2%増)よりも大きく伸びが鈍化した。これを四半期別にみると、60年1～3月期(対前年同期比1.4%増)以降期を追うごとに増勢が鈍化し、61年10～12月期には同0.6%増まで伸びが低下した。

また、雇用保険被保険者数の動きをみると、61年は対前年比1.2%増と前年(同2.3%増)に比べ増加幅がほぼ半減しており、特に、61年後半以降での増加幅の縮小が目立っている。

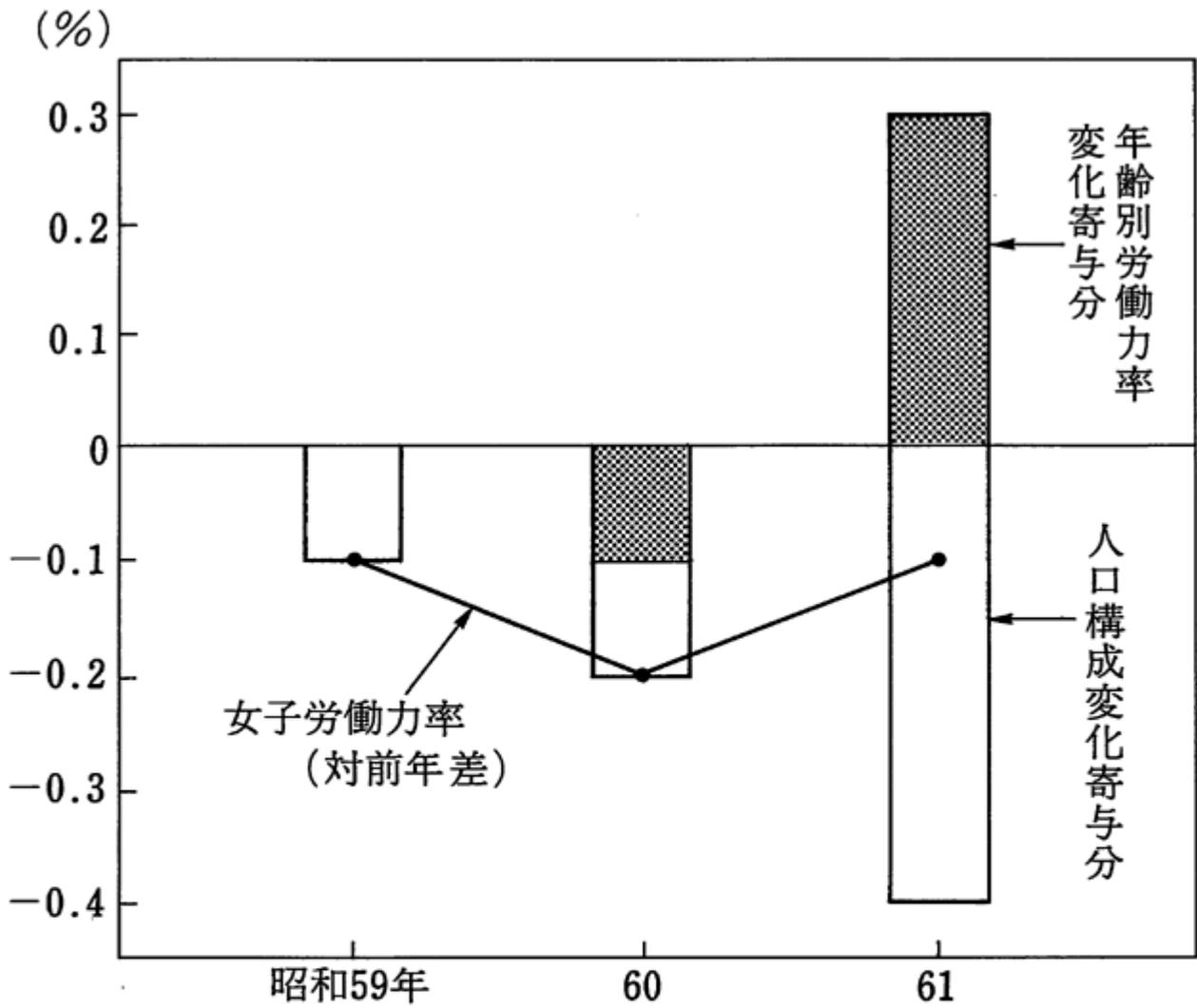
以上のように、雇用については、61年後半になって伸びが急速に鈍化し、その動きは62年に入っても続いた。

なお、女子の労働力率は、第1次石油危機以降上昇傾向を続けてきたが、58年をピークに徐々に低下してお

り、61年も60年に引き続き低下を示した。これを年齢階級別にみると、25～39歳で対前年差0.5ポイント増、40～54歳で同0.4ポイント増といずれも前年より上昇したものの、55歳以上では0.6ポイント減と低下した。労働力率の変化には、各年齢層での労働力率の変化とともに人口構成の変化も影響する。このため、60年に人口構成を固定して、労働力率の変化による効果だけをみると、女子全体の労働力率は、60年の48.7%から61年には49.0%に上昇することとなる。しかし、人口構成の高齢化等の変化が労働力率を0.4ポイント引き下げる効果を持ったため、双方の効果を織り込んだ女子全体としての労働力率はやや低下することとなった。過去の推移と比較すると、労働力率の変化(上昇)による効果は、52、53年当時ほどではないが比較的大きく、一方、人口の年齢構成の変化による労働力率引き下げ効果も、61年については従来に比べかなり大きかった(第10図)。

第10図 女子労働力率の変化

第10図 女子労働力率の変化



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注)
$$\Delta \left(\frac{L}{P} \right) = \underbrace{\frac{\sum \Delta r_i w_i}{\text{年齢別労働力率}}}_{\text{変化寄与分}} + \underbrace{\frac{\sum r_i \Delta w_i}{\text{人口構成変化}}}_{\text{寄与分}}$$

ただし L : 労働力人口 P : 15歳以上人口
 r_i : 第 i 年齢階級の前年の労働力率
 w_i : 第 i 年齢階級の前年の人口ウェイト

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

1) 雇用の動向

(産業間,業種間でばらつきのみられる雇用)

非農林業雇用者の動きを産業・業種別にみると,相互間でかなりのばらつきがみられる。サービス業を中心とした非製造業では,雇用はおおむね堅調な増加を示したが,製造業では61年4~6月期以降対前年同期比で減少に転じ,61年平均でも対前年差6万人減と前年(同23万人増)の大幅な増加から一転して57年以来の減少となった。製造業の業種別の動きを「毎月勤労統計調査」の常用雇用指数でみると,特に輸出に関連する業種での落ち込みが大きく,

- 1) 機械関連業種は対前年比0.8%増と前年(同4.3%増)よりも伸びが大きく鈍化した。
- 2) 素材関連業種は同0.5%減と前年(同0.6%減)に引き続き同程度の減少となった。
- 3) 消費関連業種の雇用は増加傾向にあり,同1.1%増と前年(同0.3%減)の減少から増加に転じた。

このように,製造業のなかでも従来からの構造的な要因や円高が影響して弱含みで推移したものと,逆に比較的堅調な個人消費を背景に増加傾向で推移したものがあるといったばらつきがみられる。

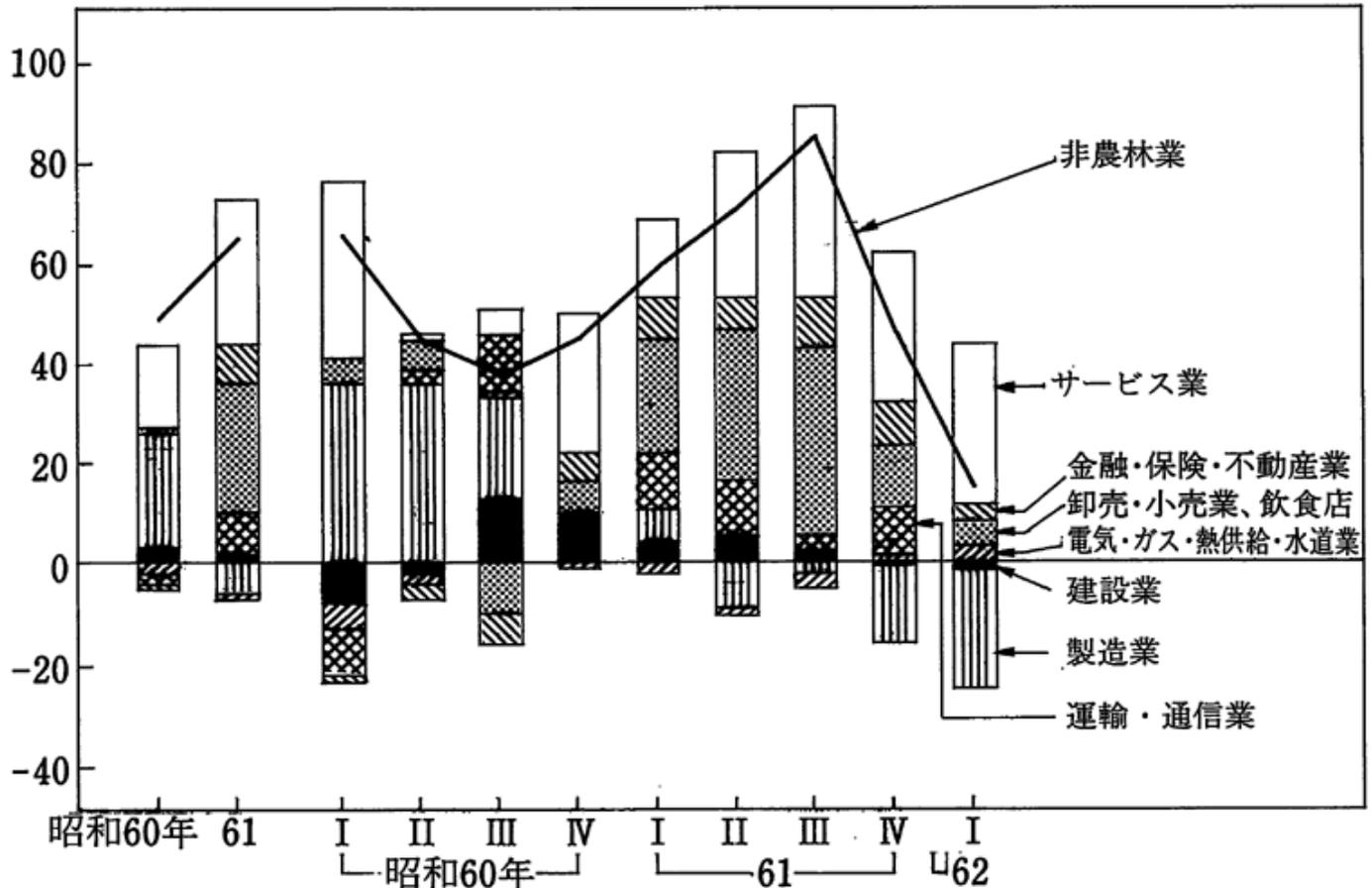
こうした業種別の常用雇用指数の変動を前回景気後退期についてみると,機械関連業種が堅調に増加する一方で,消費関連業種や素材関連業種は対照的に大きな落ち込みとなっていた。これに対し,61年の製造業の雇用の停滞は,従来からの構造不況業種での雇用停滞に,これまで大きな雇用吸収の役割を果たしてきた機械関連業種での停滞が加わった形で推移している点に大きな特徴がある。

つぎに,「労働力調査」で卸売・小売業,飲食店についてみると,60年10~12月期に増加に転じ,61年は対前年差26万人増と2桁台の大幅な増加となった。このうち,卸売業は対前年差5万人増,小売業同17万人増,飲食店同4万人増となっており,小売業の増加が目立っている。また,サービス業では,対前年差29万人増と前年(同17万人増)よりも増加幅が拡大した。サービス業を専門サービス(医療業,宗教,教育等),対個人サービス,対事業所サービス,娯楽およびその他のサービスに分けてみると,対事業所サービスの増加がもっとも大きく対前年差14万人増と全体の増加のほぼ半分を占めており,対個人サービスは同5万人増となっている。このほか,金融・保険・不動産業は,対前年差8万人増(60年同1万人減)と増加に転じた。建設業も対前年差1万人増(60年同3万人増)と前年に引き続き増加した(第11図)。

第11図 非農林業雇用者の動き

第11図 非農林業雇用者の動き(対前年(同期)差)

(万人)



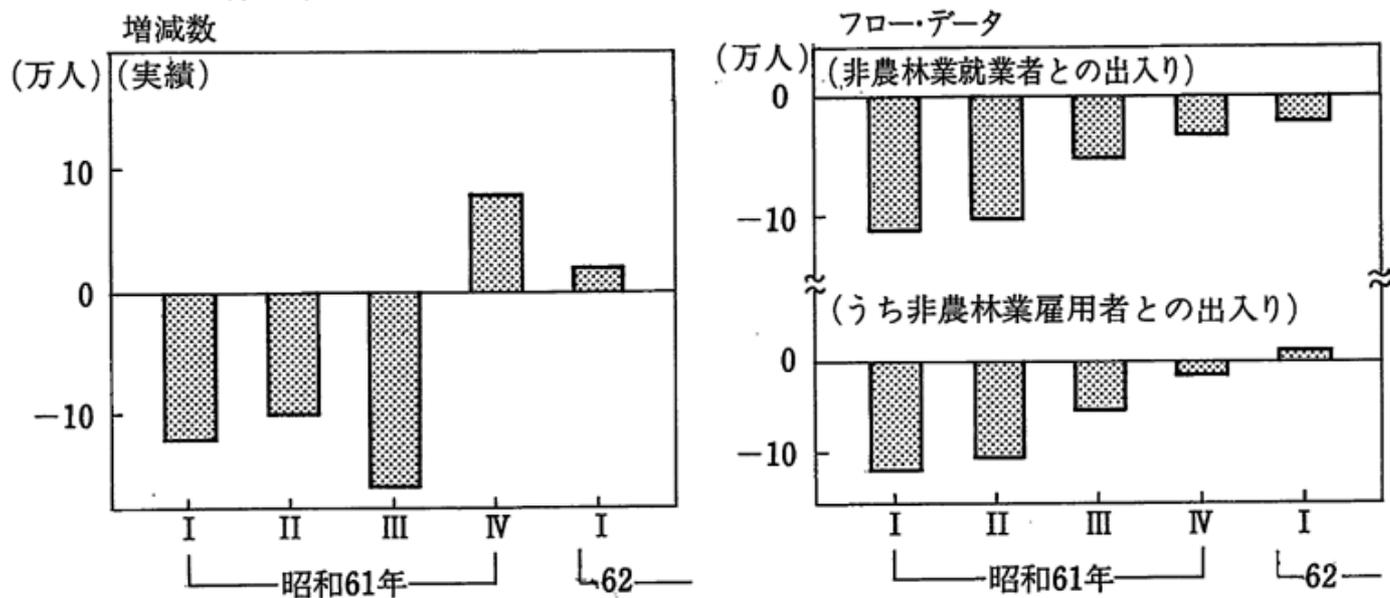
資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

非農林業雇用者を企業規模別にみると、1~29人規模では対前年差31万人増と前年(同13万人増)よりも大幅に増加し、30~499人規模でも同34万人増と前年(同39万人増)に引き続き大幅な増加となった。これに対して、500人以上規模では同3万人増と前年(同9万人減)の減少から増加に転じたものの、雇用の増加幅は小さなものとなっている。これを産業別にみると、製造業では大規模で減少幅が大きくなっているが、非製造業ではいずれの規模でも増加幅が拡大している。

なお、以上のように製造業を中心として雇用の停滞がみられた一方で、先にみたとおり、年末に農林業の就業者、特に女子の家族従業者の増加がみられたが、こうした動きについては、雇用需要が弱まるとともに、農家世帯の主婦や他の女子世帯員等が新たに雇用労働に就くの見送ったり、従来農業にも従事しながら別途雇用者として勤めていた者が、その就いていた職場を離職し、そのまま家族従業者となったことによる面があるとも考えられる。そこで、「労働力調査」により耕地10アール以上の一般世帯の女子についてみると、非農林業雇用者は対前年同期差で61年7~9月期3万人増の後、10~12月期および62年1~3月期は5万人減と減少しているのに対して、農林業家族従業者は61年7~9月期17万人減の後、10~12月期8万人増、62年1~3月期2万人増と対照的な動きとなっている。また、この間の動きを労働力状態間移動(フロー)の観点から、女子の農林業家族従業者と非農林業就業者又は雇用者との間の移動をみると、前者から後者への流出超過幅が減少してきており、特に非農林業雇用者との関係では62年1~3月期は農林業家族従業者への流入超過となっている。「労働力調査」の実績データとフロー・データは数値自体必ずしも一致するものではないが、61年秋以降の女子の農林業家族従業者の増加の背景には、非農林業での雇用需要の減退という面もあったことを示すものといえよう(第12図)。

第12図 農林業女子家族従業者の動き

第12図 農林業女子家族従業者の動き(対前年同期差)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) フロー・データは、12ヵ月累積値を用いている。

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

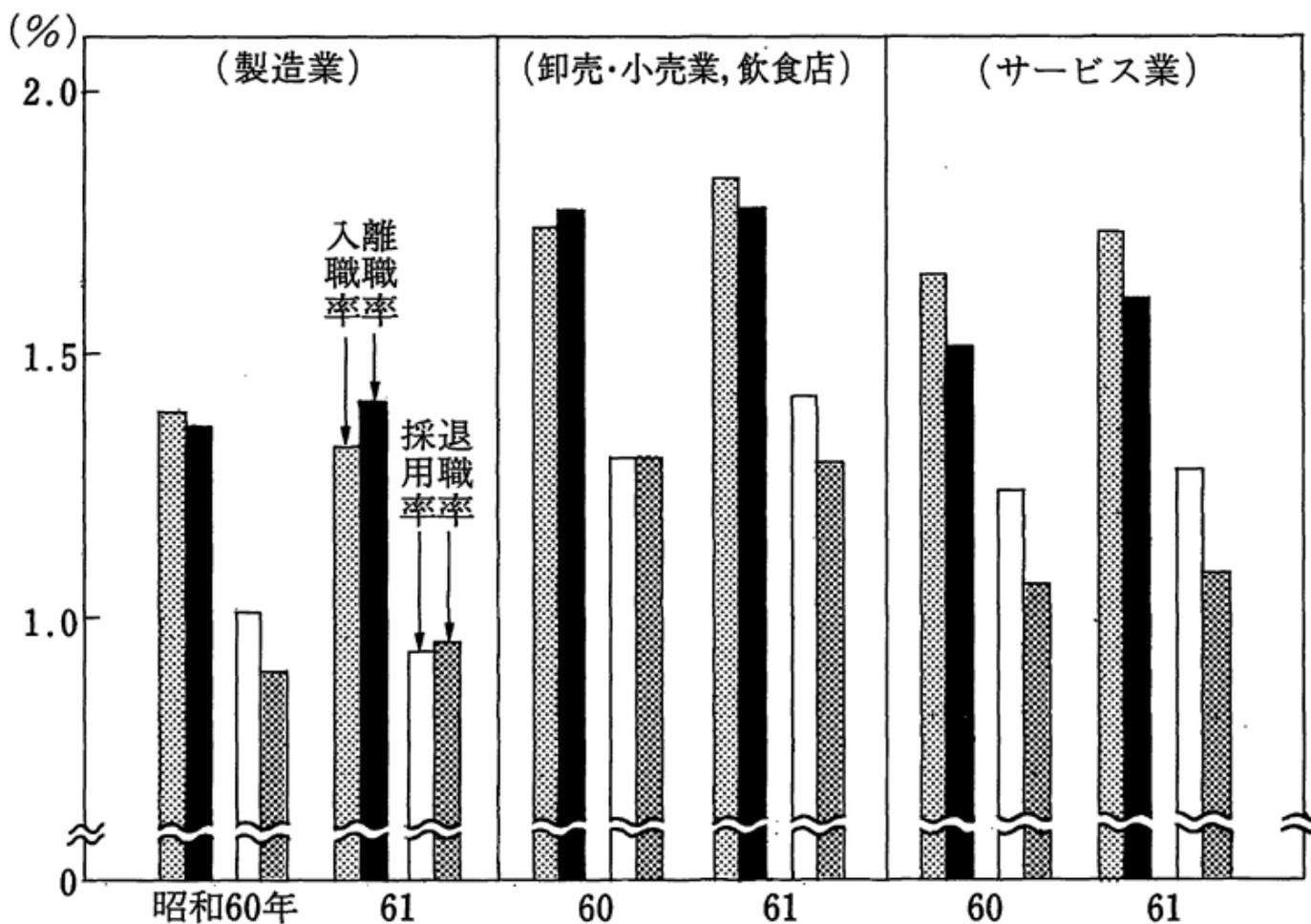
1) 雇用の動向

(製造業から第3次産業への移動の増加)

雇用変動を「毎月勤労統計調査」の労働異動率の動きで見ると、調査産業計では入職率は1.59%で対前年差0.03ポイント上昇しており、入職率のうち採用率は1.10%で前年と保合いであった。離職率は1.62%で対前年差0.06ポイント上昇しており、離職率のうち退職率は1.05%で対前年差0.02ポイントの上昇であった。この結果、入職超過率は-0.03ポイントとなった。労働異動率を産業別にみると、製造業では採用率は0.93%(対前年差0.08ポイント低下)、退職率は0.95%(同0.05ポイント上昇)となり、採用率は低下、退職率は上昇となった。これに対して、卸売・小売業、飲食店では、採用率は1.42%(同0.12ポイント上昇)、退職率は1.29%(同0.01ポイント低下)となり、製造業とは逆に雇用変動は入超で推移した。また、サービス業では採用率は1.28%(同0.04ポイント上昇)、退職率も1.08%(同0.02ポイント上昇)と卸売・小売業、飲食店を上回る入超となった(第13図)。

第13図 入職率および離職率の動き

第13図 入職率および離職率の動き



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

こうした労働移動の内容を労働省「雇用動向調査」でみると、自発的な転職の減少、非自発的な転職の増加といった過去の景気後退期にみられたような動きになっており、この傾向は特に製造業で目立っている。まず、離職者に対する転職入職者の比率をみると、61年上期は52.6%で前年同期(56.9%)から4.3ポイント低下している。また、離職者を離職理由別にみると、景気変動と直接かかわりが深いとみられる「契約期間満了」と「経営上の都合」によるものは6.4%の増加であるのに対し、「本人の責」と「個人的な理由」は7.2%の減少となっている。このため、非自発型(ここでは定年によるものを除く。)の離職率は60年上期の1.11%から61年上期は1.18%へと上昇した。特に、製造業では個人的理由による離職者が減少している一方で、経営上の理由によるものは61年上期対前年同期比で15.3%増と大幅な増加となっている。

つぎに、このような製造業からの離職者がどのような産業に移動したかをみると、その入職先は卸売・小売業、飲食店が対前年同期比68.1%増(60年上期2万5,700人から61年上期4万3,200人へ)、運輸・通信業が5.6%増(60年上期1万2,400人から61年上期1万3,100人へ)、サービス業が4.6%増(60年上期2万1,900人から61年上期2万2,900人へ)となっており、第3次産業全体では、31.6%増(60年上期6万4,200人から61年上期8万4,500人へ)と大幅な増加となっている。これに対し製造業を離職し、同じく製造業へ入職した者は、対前年同期比9.3%減(60年上期19万4,100人から61年上期17万6,100人へ)と大幅な減少となった。一方、逆に他の産業から製造業への転職入職者をみると、卸売・小売業、飲食店から製造業への入職は、対前年同期比15.7%減(60年上期3万8,200人から61年上期3万2,200人へ)、運輸・通信業からは、25.6%減(60年上期1万7,600人から61年上期1万3,100人へ)、サービス業からは、12.5%減(60年上期4万3,100人から61年上期3万7,700人へ)となっており、いずれも製造業への入職は前年同期に比べて大幅な減少となっている。

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

1) 雇用の動向

(堅調続くパートタイム労働者の雇用)

パートタイム労働者の雇用は、61年も堅調な増加を示した。その動向を「労働力調査」により非農林業の短時間雇用者(週間就業時間35時間未満の雇用者)で見ると、61年は503万人で前年に比べ32万人増加し、雇用者全体に占める割合は、11.7%となった。このうち7割に当たる352万人が女子で、女子雇用者全体に占める割合も22.8%となっている。

61年のパートタイム労働者の雇用の特徴としては、

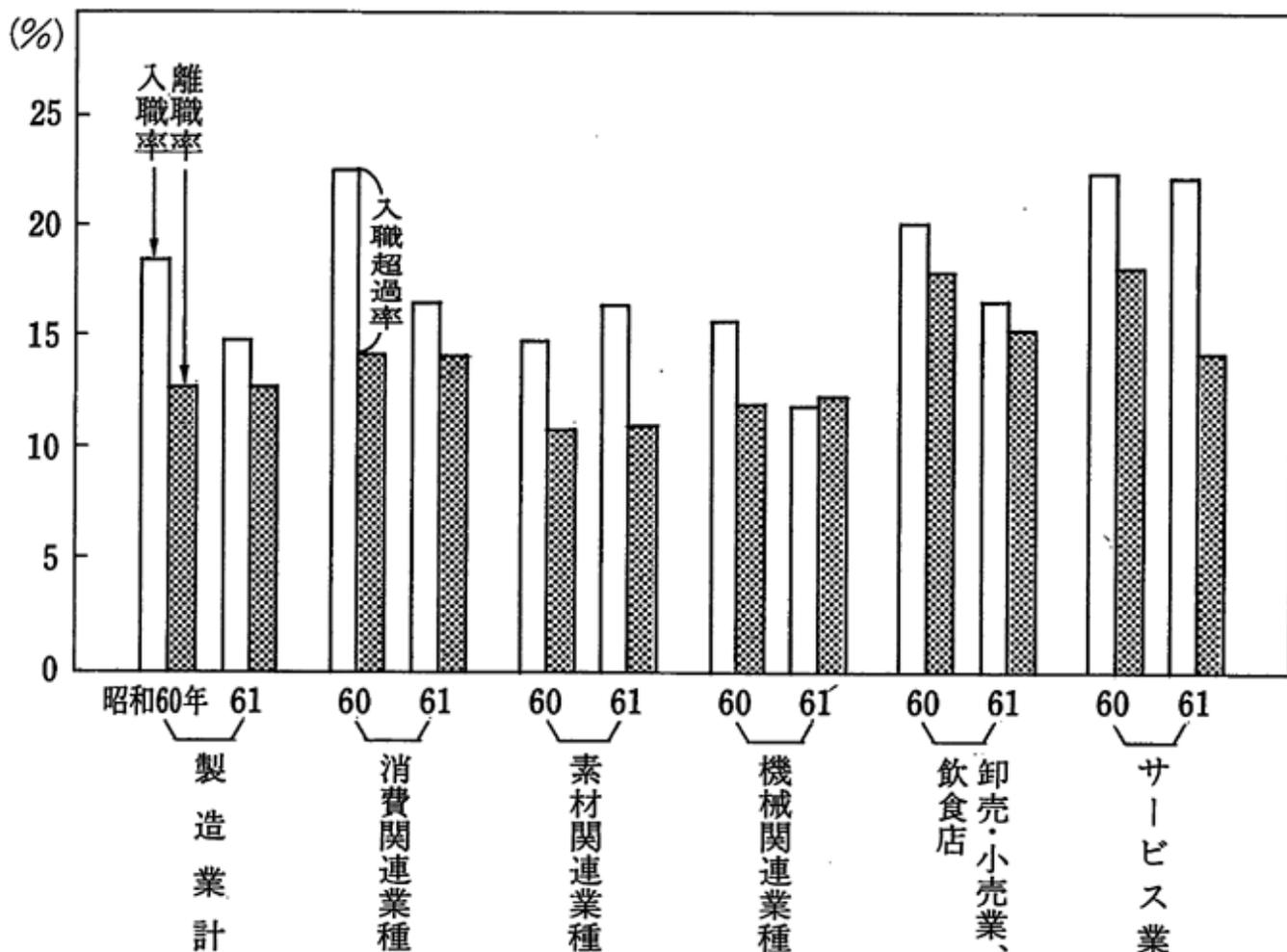
- 1) 雇用者全体に占めるパートタイム労働者の割合は、51年以降上昇が続いており、特に女子で顕著であるが、61年においてもこの傾向に変わりがないこと、
- 2) 61年上期は、パートタイム労働者についても非自発的離職者がやや増加したが、自発型の離職者が減少したため、離職率は低下したこと、
- 3) 前年は入職超過率に業種間でそれほどの差はなかったのに対し、61年上期にはかなりの差が生じたこと、
- 4) 男子高年齢者の短時間雇用者がこのところ急速に増加していること、があげられる。

このうち、まず61年上期の入離職の状況を「雇用動向調査」で見ると、前年に比べ入職者が9.6%減、離職者が5.7%減とともに減少した。産業別の動向を製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業についてみると、入職者数はそれぞれ減少しているのに対し、離職者数は製造業でやや増加、卸売・小売業、飲食店は減少、サービス業は大幅な減少となった。

このため、入職超過率は、製造業で大きく低下し、特に機械関連業種ではマイナスになったのに対し、サービス業では逆に大幅に高まった(第14図)。

第14図 パートタイム労働者の産業別入職・離職状況

第14図 パートタイム労働者の産業別入職・離職状況



資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 60年上期と61年上期とを比較したものである。

こうした背景として、離職理由別の離職状況を見ると、非自発的理由である「契約期間満了」、「経営上の都合」によるものはやや増加となっているのに対し、自発的理由である「本人の責」、「個人的な理由」によるものが大きく減少している。パートタイム労働者の離職理由の8割強は自発的理由によるものであるが、最近の雇用情勢悪化の下で、特に自発的労働移動が鎮静化したためとみられる。

つぎに、男子の非農林業短時間雇用者を「労働力調査」でみると、最近増加傾向にあり、61年も151万人で前年に比べ13万人の増加となったが、これは、高齢化の進展にともない高年齢者がパートタイム労働者として就業する場が増加していることによる面が大きいものと考えられる。雇用者ばかりでなく自営業主や家族従業者も含めた男子全従業者でみると、週間就業時間35時間未満の者は、53年の171万人(雇用者のみでは115万人)から61年には209万人へ38万人(同36万人)増加しているが、このうち55歳以上の者が半数以上の20万人の増加となっている。こうした男子高年齢者層のパートタイム労働については、多様な就業形態に対するニーズの一つとして、今後とも増加していくものと考えられる。

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

2) 失業の動向

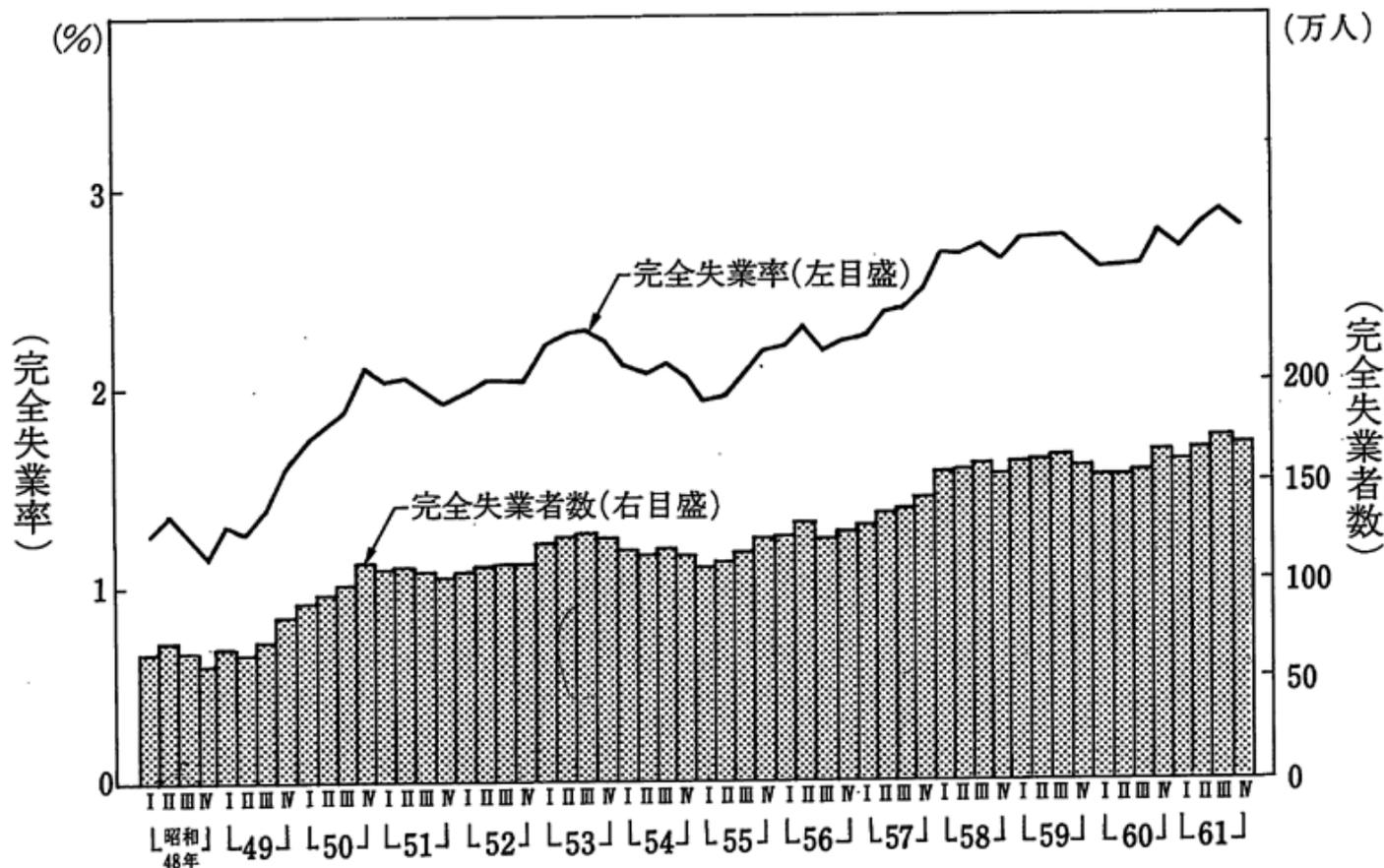
(高水準で推移した完全失業率)

61年の失業情勢をみると、急激な円高の進展の下で製造業を中心に雇用調整の動きが強まっており、完全失業率も過去最高の水準となった。

完全失業者は61年平均で167万人、対前年差11万人増と前年(同5万人減)の減少から大幅な増加に転じた。完全失業者の動きを四半期別にみると、60年7～9月期まで前年同期に比べ減少していたが、60年10～12月期に対前年同期差6万人増と増加に転じ、61年に入ってから7～9月期に同18万人増となるなど、年間を通じて増加基調で推移した(第15図)。男女別にみると、男子は61年平均で99万人、対前年差6万人増と前年(同3万人減)の減少から増加に転じた。女子も61年平均で67万人、対前年差4万人増と前年(同2万人減)の減少から増加に転じた。

第15図 完全失業率と完全失業者数の推移

第15図 完全失業率と完全失業者数の推移(季節調整値)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

完全失業率も59年の2.7%から、いったんは60年に2.6%へと低下したものの、61年は再び上昇し2.8%となった。61年の動きを季節調整値でみると、次第に上昇し、年後半には2.8%から2.9%の高水準で推移するとともに、62年1月には3.0%となった。男女別にみると、男子は2.7%、女子は2.8%で男女とも前年を上回った。また、年齢階級別には、前年に比べ55歳以上で保合いとなっているほかは、各年齢階級とも前年を上回った。

世帯主との続き柄別に完全失業率をみると、一般世帯の世帯主(2.3%)、その他の家族(4.0%)および単身者(4.1%)は前年を上回り、世帯主の配偶者(1.9%)は前年と保合いであった(付属統計表第1-5表)。

以上のように、61年の失業動向の特徴としては、まず60年後半からの失業増が61年も続き、年平均値で過去最高の水準となったことが挙げられるが、さらに、

- 1) 自発的離職による失業増が鎮静化したものの、非自発的離職による失業が増加したこと、
- 2) 男女別にみると、女子の失業率が上回っているが、その差が次第に縮小したこと、
- 3) 年齢別には、若年層の失業率の上昇が著しいこと、

が指摘できる。

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

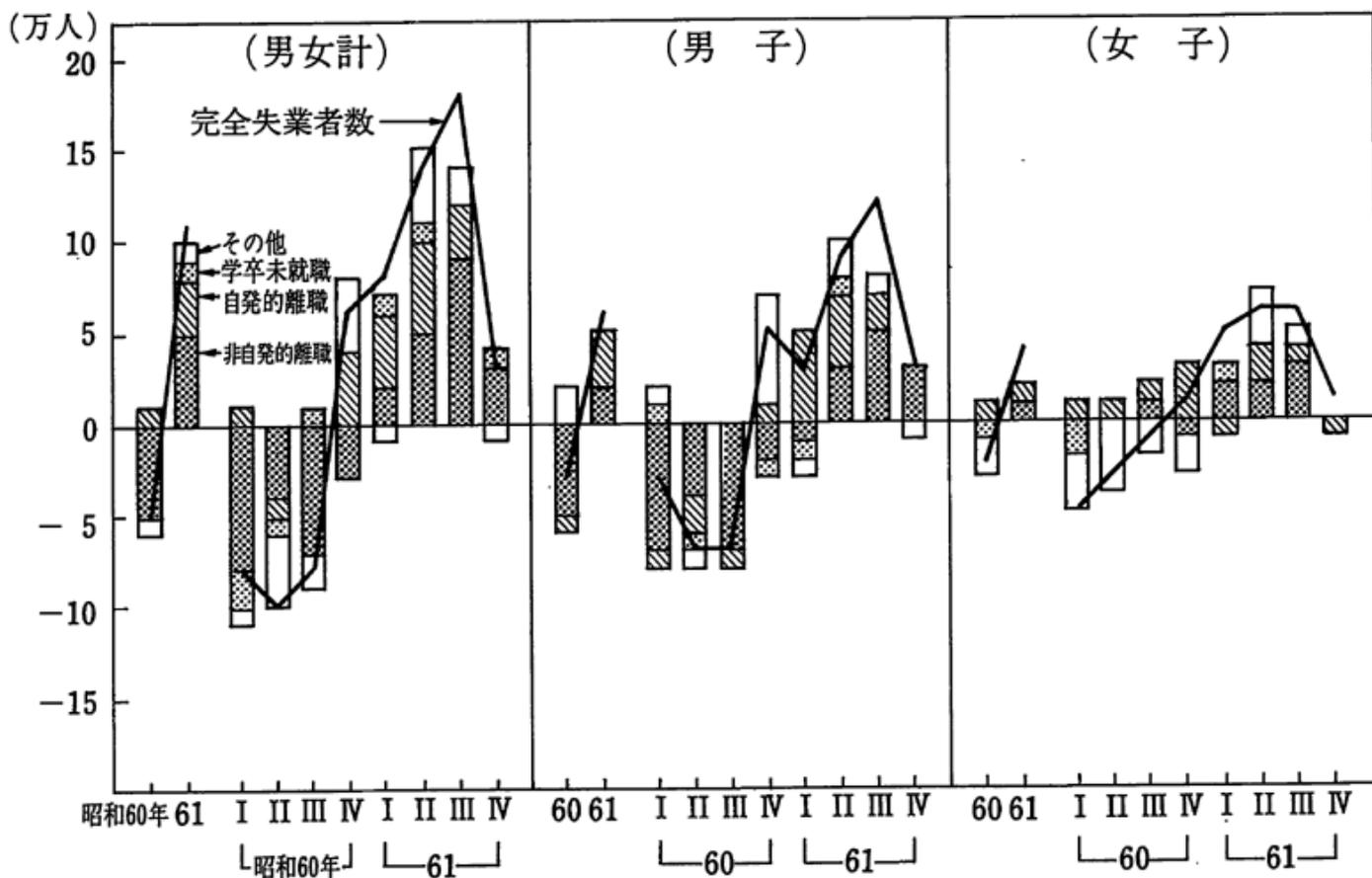
2) 失業の動向

(非自発型失業の増加)

完全失業者を求職理由別にみると、非自発的離職者が52万人で対前年差5万人増と増加幅が大きいが、自発的離職者(57万人,対前年差3万人増),学卒未就職者(8万人,同1万人増)でも増加している。しかし、四半期別にみると、自発的離職者の増加は61年後半になると鎮静化する動きを示したのに対し、非自発的離職者は61年に入ってから増加に転じ、7~9月期には同9万人増と年後半に大幅な増加となった。非自発的離職者を男女別にみると、男子は対前年差2万人増、女子は同1万人増と男女とも増加した(第16図)。年齢階級別にみると、45~54歳および55歳以上で対前年差3万人増となっている。そのうち男子はいずれも同2万人増となっており、男子中高年齢者での非自発的離職者の増加が顕著となっている。なお、15~24歳および25~39歳は対前年差保合いであった。

第16図 男女別求職理由別完全失業者の動き

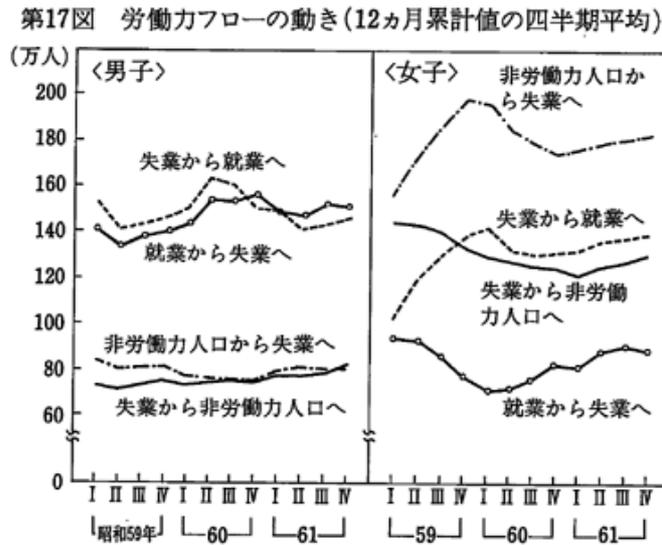
第16図 男女別求職理由別完全失業者の動き(対前年(同期)差)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

61年の完全失業者の動きを労働力状態間移動(労働力フロー)の観点からみることとする。まず男子については、1)60年中頃から61年前半にかけて、就業者から失業者に移動する者はやや減少したものの、失業者から就業者として就職する者はさらに大きく減少したため、失業者が増加することとなった。求人が急速に減少し、自発的移動が鎮静化する一方で、再就職が難しくなったためとみられる。2)さらに、61年中頃以降は、就業者から失業者へ移動する者が急増し、他方、再就職者もやや増加したものの、前者が大きかったため失業者は増加となった。こうした動きは、非自発的な離職による失業者の増加が表面化したことによるとみられる。一方、女子については男子とはやや異なり、1)60年初め以降、就業者から失業者へ移動する者が増加し、失業者から就業者として再就職する者が減少するとともに、非労働力人口からの参入も大きく減少した。半導体不況による影響が及んだ面もあったと考えられる。2)61年に入ると、就業者から失業者へ移動する者が引き続き増加し、他方で、非労働力人口から失業者へ移動する者が増加したものの、失業者から非労働力人口へ移動する者がこれを上回って増加した。生産の停滞が、女子よりも男子の雇用に強く及び、また、女子の非労働力化を促すように働いたとみられる(第17図)。

第17図 労働力フローの動き



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

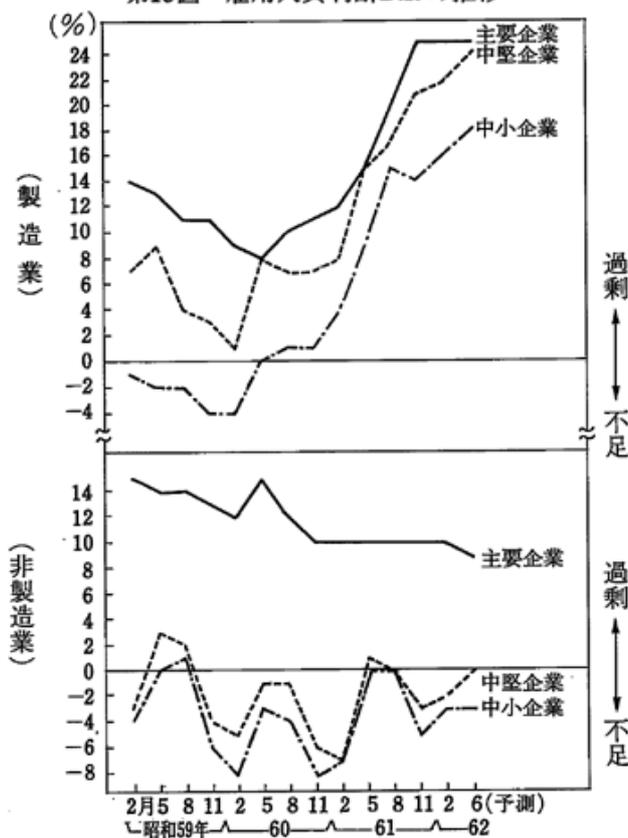
(注)「労働力調査」のフロー・データは、全調査世帯の2分の1が集計対象であること、総数に転出者、転入者を含むこと等から個々の数値が毎月公表される原データと一致しないため、ストックの数値の内訳のフォローができない。そこで、ここではフロー・データの各労働力状態別のフローの数値が公表されたストックの数値と一致するよう修正を加えたものを使用している。

このような失業情勢の背景としては、企業の雇用過剰感が輸出関連業種を中心に高まり、また、雇用調整実施事業所割合が急速に上昇したことがあげられる。

そこで、まず、「企業短期経済観測調査」で雇用過剰感をみると、製造業では景気の回復・拡大がみられた59年には改善傾向を示していたが、60年後半からは生産活動の停滞等にともないその改善も一服し、上昇傾向に転じた。この傾向は61年においても引き続き、年末にはかなり高い水準にまで達している。一方、非製造業では、主要企業で雇用過剰感はみられるもののそのレベルは製造業よりも相当低いものとなっており、また、中堅企業や中小企業では雇用不足感がみられるところもある(第18図)。つぎに、「労働経済動向調査」で雇用過剰の程度と雇用過剰と考える主な理由をみると、1)雇用過剰率は、製造業の機械関連業種および素材関連業種で上昇が著しい。これらの業種では、円高が生産に影響した事業所割合が61年10~12月実績で機械関連業種が83%、素材関連業種が62%ときわめて高いものとなっており、円高の影響が輸出関連業種の雇用面に深刻な影響を及ぼしていることがわかる。また、雇用過剰率を製造業の事業所規模別にみると、大規模ほど高くなっている。2)雇用過剰と考える主な理由をみると、製造業では「生産・売上の不振」がもっとも多く、一方、卸売・小売業、飲食店やサービス業では「人件費比率・人員の見直し」がもっとも多くなっている(付属統計表第1-6表)。

第18図 雇用人員判断D.I.の推移

第18図 雇用人員判断D.I.の推移



資料出所 日本銀行「企業短期経済観測調査」

以上にみられる雇用過剰感の上昇とも関連して、特に製造業では雇用調整実施事業所割合が急上昇を示している。同じく「労働経済動向調査」でみると、61年10～12月実績で製造業で雇用調整を実施した事業所割合は40%にのぼっており、前回景気後退期の底(57年10～12月)の31%を上回る高水準となっている。特に機械関連業種では56%に達しており、円高が生産にマイナスに影響したとする割合が大きいほど雇用調整実施割合も高くなっている。雇用調整の内容としては、いずれの業種でも残業規制、中途採用の削減停止等緩やかな方法が中心となっているが、一時休業や希望退職の募集・解雇を実施する事業所割合も年末には増加している。

第I部 昭和61年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

2) 失業の動向

(男子および若年層での失業率の上昇)

性、年齢別に失業者の動きをみてみよう。まず、男女別の失業率については、近年男女とも傾向的に上昇してきており、また、景気動向に対応して変動する動きも男女ともに認められるものの男子により強く認められる。こうした背景には、男子は非自発的理由での離職による失業が多く、女子は自発的理由での離職による失業が多いこと、また、サービス経済化やパートタイム労働者の増加といった就業構造や雇用形態の変化等があるとみられる。

この結果、男子と女子の失業率は、58年中頃を境に逆転し、女子の失業率の方が高い状態が続いている。しかし、景気後退期になると男子の失業率の上昇テンポが高くなる動きがみられる。最近では、58年から60年にかけて、女子と男子の差が拡大する傾向がみられたが、61年に入って両者の差は次第に縮小するようになった。経済動向が男子の失業率により強く現れた結果といえよう。

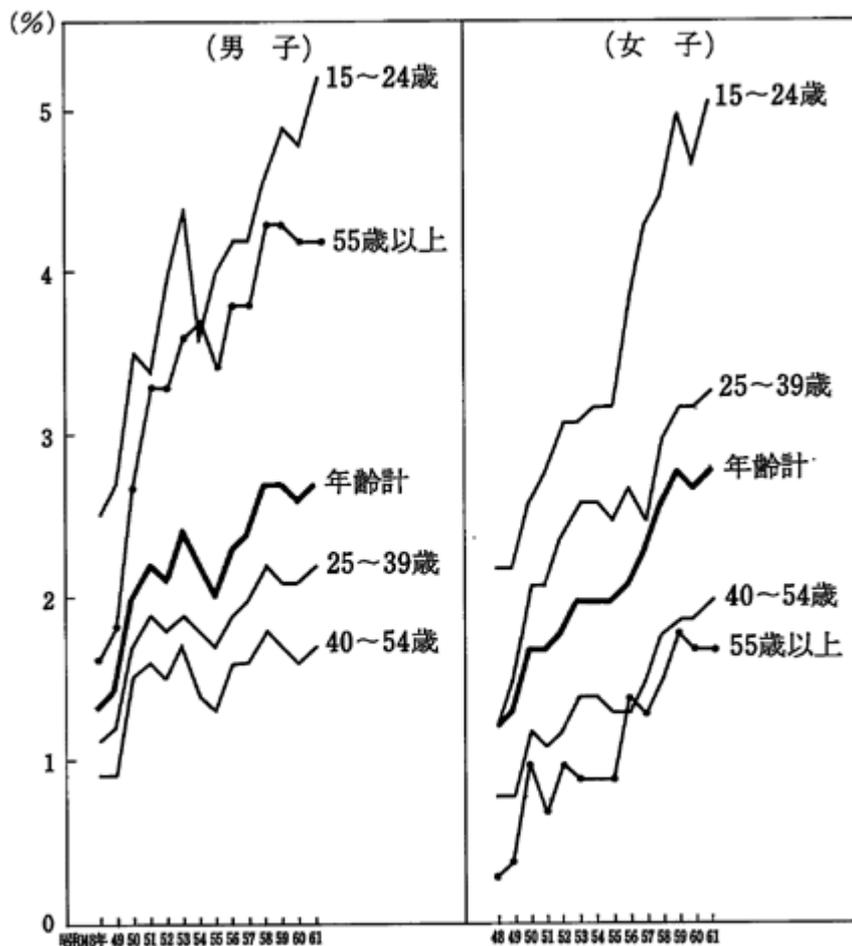
なお、生産動向と失業率との相関関係からみると、生産変動が生じてからおおむね2～3四半期後に失業率への影響がもっとも大きくなり、また、女子より男子の方が生産活動の変化にとまなう影響が強い。

つぎに、若年層の失業率が急上昇していることについては、高卒者を中心に就職環境が厳しくなっているほか、若年層の働き方に変化が生じていることも考えられる。若年層の失業率をやや長期的にみると、50年代半ば以降15～19歳を中心に急速な上昇がみられる。15～19歳については、「雇用動向調査」の離職率および学卒を除く入職率が他の年齢層に比して急速に高まっており、とりわけパートタイムでの入職者が急増している。この傾向は、女子よりも男子で顕著となっている。また、入職動機も「主な生活収入」とする者が多いもののやや低下気味であり、最近では「余暇の活用」とする者がなお少ないながら大きく増加している。パートタイム労働者の入職動機は、15～19歳の場合、男女とも「余暇の活用」がもっとも多く、他の年齢層が「家計の補助」となっているのと大きく異なっている。

61年だけについて言えば、失業率の上昇は、15～19歳でなく20～24歳でみられたが、最近の若年層の失業率の急上昇には、以上のような働き方の変化も相当程度影響していると考えられる(第19図)。

第19図 年齢階級別完全失業率の推移

第19図 年齢階級別完全失業率の推移

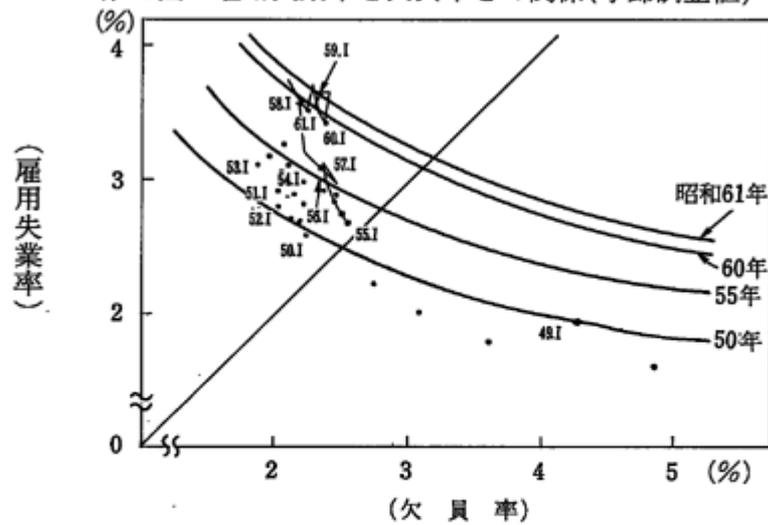


資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

以上のように、完全失業率は様々な要因によって変動しており、中長期的にみて上昇傾向にある。この上昇の要因として需給調整機能が構造的に変化していることが考えられる。そこで、労働力人口の高齢化と就業構造の第3次産業化の動きを構造的要因の代表的な変化とみなして雇用失業率(失業をすべて雇用者にかかわるとしたもので、雇用者数と完全失業者数の和を分母とし、完全失業者数を分子として計算される。)と欠員率(欠員としては、充足されない求人として有効求人数から就職件数を差し引いたものを用い、雇用者数と欠員数との和で欠員数を除したもの。)との関係から労働市場の需給調整機能の状況をみると、50年代に入って構造的要因による雇用失業率は上昇傾向にあることがわかる。また、61年の完全失業率との関連では、構造的要因による上昇圧力を受けるなかで、欠員率が低下したことによる雇用失業率の上昇がみられる(第20図)。

第20図 雇用失業率と欠員率との関係

第20図 雇用失業率と欠員率との関係(季節調整値)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」より労働省労働経済課試算。

(注) 1) 雇用失業率 = $\frac{\text{完全失業者数}}{\text{雇用者数} + \text{完全失業者数}}$

欠員率 = $\frac{\text{欠員数}}{\text{雇用者数} + \text{欠員数}}$ (ただし、欠員数 = 有効求人数 - 就職件数)

2) 図中の曲線は、次式による。

$$\ln u = -6.944020 - 0.4532303 \ln v + 0.4830923 \ln o + 1.911627 \ln t$$

(-6.97) (-9.61) (1.37) (3.76)

$\bar{R} = 0.9695$ $DW = 1.18$ $S = 0.46909$

u: 雇用失業率 v: 欠員率 o: 55歳以上労働力人口割合 t: 卸売・小売業、飲食店、サービス業就業者割合